

有価証券報告書 内部統制報告書

第 90 期

自 平成25年 4 月 1 日
至 平成26年 3 月31日

大同特殊鋼株式会社

(E01239)

第90期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成26年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

大同特殊鋼株式会社

目 次

	頁
第90期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	20
6 【研究開発活動】	21
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	23
第3 【設備の状況】	25
1 【設備投資等の概要】	25
2 【主要な設備の状況】	26
3 【設備の新設、除却等の計画】	28
第4 【提出会社の状況】	29
1 【株式等の状況】	29
2 【自己株式の取得等の状況】	32
3 【配当政策】	33
4 【株価の推移】	33
5 【役員の状況】	34
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	37
第5 【経理の状況】	45
1 【連結財務諸表等】	46
2 【財務諸表等】	88
第6 【提出会社の株式事務の概要】	106
第7 【提出会社の参考情報】	107
1 【提出会社の親会社等の情報】	107
2 【その他の参考情報】	107
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	108
監査報告書	
平成26年3月連結会計年度	109
平成26年3月会計年度	111

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第90期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 大同特殊鋼株式会社

【英訳名】 Daido Steel Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 嶋 尾 正

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東桜一丁目1番10号

【電話番号】 052(963)7523

【事務連絡者氏名】 経理部長 林 克 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目6番35号 東京本社

【電話番号】 03(5495)1253

【事務連絡者氏名】 東京総務室長 清 水 博 之

【縦覧に供する場所】 大同特殊鋼株式会社東京本社
(東京都港区港南一丁目6番35号)

大同特殊鋼株式会社大阪支店
(大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	362,507	472,062	489,154	440,428	457,731
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△13,994	31,726	31,762	16,475	20,287
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△14,610	23,003	22,717	10,983	12,616
包括利益 (百万円)	—	23,289	25,266	18,165	22,608
純資産額 (百万円)	189,291	209,869	231,512	245,741	267,625
総資産額 (百万円)	464,629	491,721	512,968	511,159	557,522
1株当たり純資産額 (円)	367.18	411.11	457.97	488.58	535.28
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	△33.68	53.02	52.37	25.32	29.09
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.3	36.3	38.7	41.5	41.6
自己資本利益率 (%)	△9.0	13.6	12.1	5.4	5.7
株価収益率 (倍)	—	8.9	10.9	20.2	17.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36,078	41,632	41,795	33,607	28,567
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△15,696	△10,499	△21,411	△28,471	△34,313
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△34,947	△19,281	△6,159	△17,356	△7,633
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	35,942	47,341	61,956	51,643	39,905
従業員数 (人)	10,414	10,272	10,365	10,447	10,709

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第87期、第88期、第89期および第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第86期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	217,173	298,769	309,531	270,987	282,708
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△15,809	19,151	19,009	9,161	10,455
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△13,066	17,720	17,415	6,400	7,779
資本金 (百万円)	37,172	37,172	37,172	37,172	37,172
発行済株式総数 (株)	434,487,693	434,487,693	434,487,693	434,487,693	434,487,693
純資産額 (百万円)	115,170	129,400	143,898	151,157	163,113
総資産額 (百万円)	339,972	357,137	373,138	364,721	395,938
1株当たり純資産額 (円)	265.40	298.21	331.65	348.41	376.00
1株当たり配当額 (円)	2.00	7.00	7.50	4.50	5.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(3.00)	(3.50)	(3.00)	(2.50)
1株当たり当期純利 益金額又は当期純損 失金額(△) (円)	△30.11	40.84	40.14	14.75	17.93
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.9	36.2	38.6	41.4	41.2
自己資本利益率 (%)	△11.0	14.5	12.7	4.3	5.0
株価収益率 (倍)	-	11.6	14.3	34.7	28.8
配当性向 (%)	-	17.1	18.7	30.5	27.9
従業員数 (人)	3,338	3,239	3,121	3,139	3,159

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第87期、第88期、第89期および第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第86期の株価収益率および配当性向については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、大正5年8月特殊鋼等の製造および販売を目的として設立された株式会社電気製鋼所を前身とし、大正10年11月設立された業を同じくする大同製鋼株式会社が、大正11年7月株式会社電気製鋼所から熱田、福島両工場の現物出資を受けるかたちで継承し、商号を株式会社大同電気製鋼所に変更いたしました。さらに昭和13年6月商号を大同製鋼株式会社に変更し、昭和25年2月企業再建整備法により、新大同製鋼株式会社として再発足し、現在に至っております。

昭和25年2月 企業再建整備法により、資本金4億2,000万円をもって新大同製鋼(株)を設立。
昭和25年9月 名古屋証券取引所に上場。
昭和26年6月 東京証券取引所、大阪証券取引所に上場。
昭和28年3月 商号を大同製鋼(株)に変更。
昭和28年4月 当社高蔵工場操業開始。
昭和28年7月 富士バルブ(株)(現・連結子会社フジオーゼックス(株))に資本参加。
昭和29年8月 大同興業(株)(現・連結子会社)に資本参加。
昭和30年10月 新理研工業(株)を合併。
昭和32年8月 (株)東京製鋼所を合併。
昭和38年5月 当社知多工場操業開始。
昭和39年7月 関東製鋼(株)を合併。
昭和51年9月 日本特殊鋼(株)および特殊製鋼(株)を合併し、商号を大同特殊鋼(株)に変更。
昭和55年4月 当社木曽福島工場を分離し、大同特殊鑄造(株)(現・連結子会社(株)大同キャスティングス)を設立。
昭和58年10月 当社ニューヨーク事務所を分離し、Daido Steel(America)Inc.(現・連結子会社)を設立。
昭和63年7月 熱間精密鍛造品の北米での現地供給を目的に、OHIO STAR FORGE CO.(現・連結子会社)を設立。
平成2年1月 エレクトロニクス業界向け磁性材料の生産拠点として、当社全額出資で(株)ダイド電子(現・連結子会社)を設立。
平成2年9月 自動車部品・産業機械部品業界向け精密鑄造品の事業基盤確立のため、当社全額出資で(株)ダイドプレシジョンパーツ(現・連結子会社(株)大同キャスティングス)を設立。
平成4年4月 当社知多工場製鋼部門のNo.2CC(連続鑄造設備)営業運転開始。
平成6年6月 磁性材料の製造、加工、販売を目的に、(株)ダイド電子、伊藤忠商事(株)他との共同出資でDaido Electronics(Thailand)Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立。
平成6年12月 フジオーゼックス(株)(現・連結子会社)が東京証券取引所第二部上場。
平成7年4月 当社星崎工場製鋼部門を知多工場へ集約。
平成7年4月 当社技術開発研究所(現・研究開発本部)の分析部門を分社化し、(株)大同分析リサーチ(現・連結子会社)を設立。
平成7年9月 特殊精工(株)が大同スプラグ(株)と合併し、皿バネ、カップリング等の製造販売会社大同精密工業(株)(現・連結子会社)に商号変更。
平成8年4月 大同テクノメタル(株)が(株)大同ピーディーエムと合併し、金型製品の熱処理、製造販売会社大同アマスター(株)(現・連結子会社大同DMソリューション(株))に商号変更。
平成12年4月 当社情報システム部門を分社化し、(株)スターインフォテック(現・連結子会社)を設立。
平成12年12月 下村特殊精工(株)(現・連結子会社)が千葉精機(株)を吸収合併。
平成13年11月 ダイドハーエンジニアリング(株)が解散し、営業権の一部を大同プラント工業(株)(現・連結子会社)に譲渡。
平成14年4月 大同特殊鑄造(株)と(株)ダイドプレシジョンパーツが合併し、さらに合併会社に当社の鑄鋼品・精密鑄造品部門を営業譲渡し、(株)大同キャスティングス(現・連結子会社)に商号変更。
平成14年4月 (株)大同ライフサービス(現・連結子会社)が(株)大同サービスセンターを吸収合併し、さらに合併会社に(株)スポーツプラザ渋川の営業を譲渡。
平成14年10月 鍛造事業の経営強化策として、日本鍛工(株)(現・連結子会社)を株式交換により完全子会社化。
平成16年4月 DAIDO PDM(THAILAND)CO.,LTD.、天文大同特殊鋼股份有限公司、DAIDO AMISTAR(M)SDN.BHD.、DAIDO AMISTAR(S)PTE LTDの海外4社を連結子会社化。
平成16年10月 大阪証券取引所の上場を廃止。
平成18年1月 連結子会社である特殊発條興業(株)の全株式を、日本発條(株)に譲渡。
平成19年10月 ステンレス鋼線事業の強化のため、日本精線(株)(現・連結子会社)が、大同ステンレス(株)を吸収合併。
平成23年4月 大同電工(蘇州)有限公司を連結子会社化。
平成24年7月 工具鋼事業の強化のため、大同アマスター(株)が、大同マテックス(株)、石原鋼鉄(株)を吸収合併し、大同DMソリューション(株)に商号変更。
平成25年4月 THAI SEISEN CO.,LTD.を連結子会社化。
平成25年11月 当社知多工場150tアーク炉稼働開始。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社57社(うち連結子会社33社)および関連会社21社(うち持分法適用関連会社6社)(平成26年3月31日現在)で構成され、特殊鋼鋼材、機能材料・磁性材料、自動車部品・産業機械部品、エンジニアリング、流通・サービスの5つのセグメントに分かれ幅広い事業活動を行っております。各セグメントの事業内容と、当社および関係会社の位置付けは以下のとおりであります。(※は持分法適用関連会社)

(特殊鋼鋼材)

- ①特殊鋼鋼材の製造、販売：当社
- ②特殊鋼鋼材の流通および二次加工品の製造、販売： DAIDO PDM(THAILAND)CO.,LTD.、
天文大同特殊鋼股份有限公司、
大同DMソリューション㈱、
DAIDO AMISTAR (M) SDN. BHD.、
DAIDO AMISTAR (S) PTE LTD、
※理研製鋼㈱、※東北特殊鋼
※桜井興産㈱
- ③特殊鋼鋼材の流通機能：大同興業㈱
- ④特殊鋼鋼材他の原料、資材調達：大同興業㈱、大同資材サービス㈱、大同エコメット㈱
- ⑤特殊鋼鋼材の物流管理：※丸太運輸㈱、※川一産業㈱
- ⑥特殊鋼鋼材の整備、検査、設備メンテナンス等作業請負：大同テクニカ㈱、※泉電気工業㈱

(機能材料・磁性材料)

- ①ステンレス製品の製造、販売：当社
- ②ステンレス製品の二次加工品の製造、販売：日本精線㈱、THAI SEISEN CO.,LTD.、下村特殊精工㈱、
- ③希土類磁石等の製造、販売：㈱ダイドー電子、大同電工(蘇州)有限公司、
Daido Electronics(Thailand)Co.,Ltd.
- ④高合金製品の製造：当社、販売：大同スペシャルメタル㈱
- ⑤電気、電子部品用材料(帯鋼製品、電磁材料)の製造、販売：当社
- ⑥ネジ、ボルトおよび自動車用冷鍛部品の製造、販売：日星精工㈱
- ⑦粉末製品の製造、販売：当社
- ⑧チタン製品の製造、販売：当社
- ⑨機能材料・磁性材料製品の流通機能：大同興業㈱

(自動車部品・産業機械部品)

- ①型鍛造品の製造、販売：当社、日本鍛工㈱、東洋産業㈱
- ②熱間精密鍛造品の製造、販売：当社、OHIO STAR FORGE CO.
- ③トラック用鋼機製品、帯鋸材料の製造、販売：当社
- ④鋳鋼品、精密鋳造品の製造、販売：㈱大同キャスティングス
- ⑤自由鍛造品の製造、販売：当社
- ⑥自由鍛造品の整備、検査作業請負：大同スターテクノ㈱
- ⑦エンジンバルブの製造、販売：フジオーゼックス㈱
- ⑧圧縮機器、油圧機器、工作機械部品製造、販売：大同精密工業㈱
- ⑨自動車部品・産業機械部品製品の流通機能：大同興業㈱

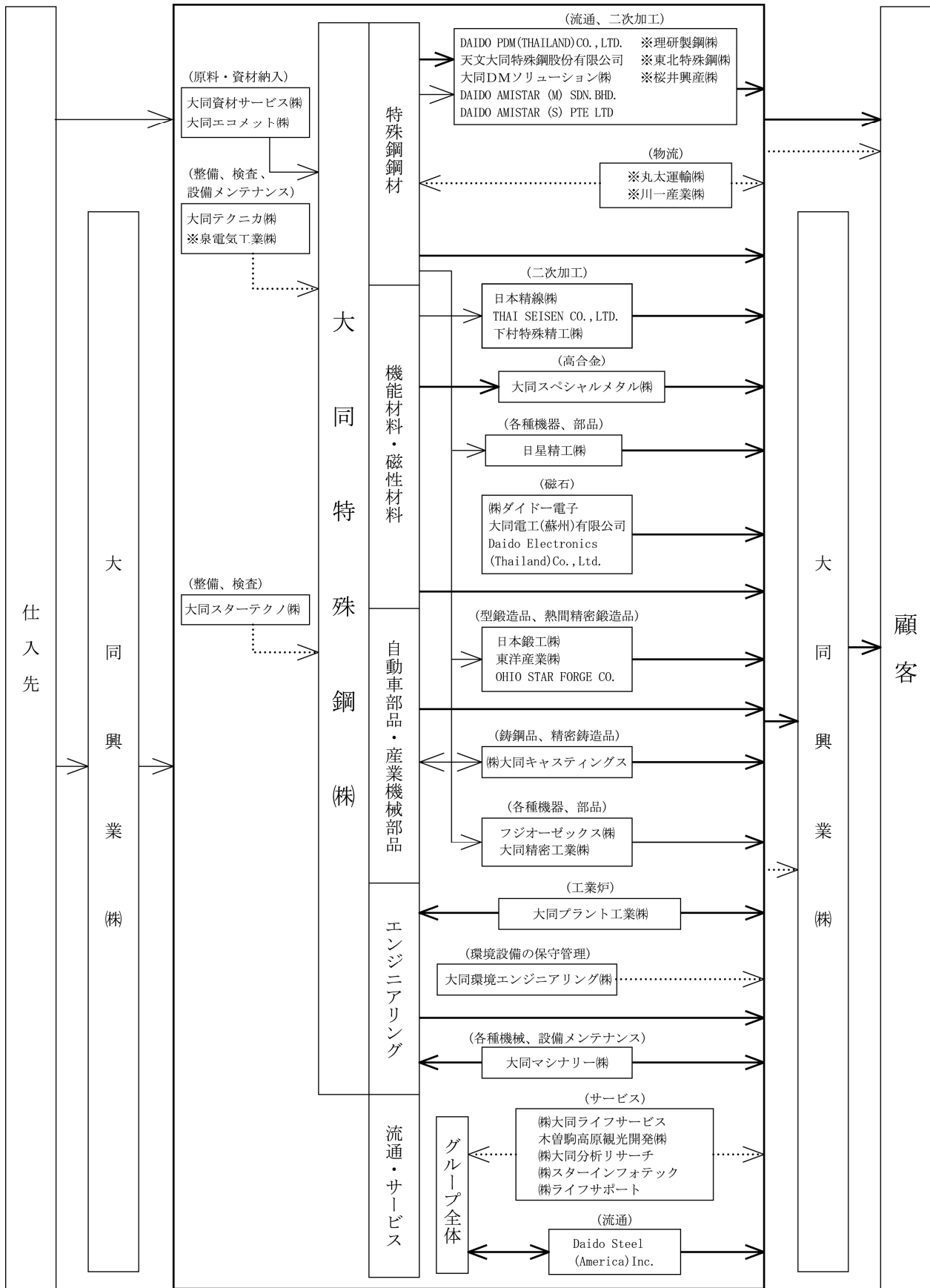
(エンジニアリング)

- ①鉄鋼設備、環境設備の製造、販売：当社
- ②各種機械の製造、販売、設備メンテナンス：大同マシナリー㈱
- ③環境設備の保守管理業務：大同環境エンジニアリング㈱
- ④工業炉およびその付帯設備の製造、販売：大同プラント工業㈱
- ⑤エンジニアリング製品の流通機能：大同興業㈱

(流通・サービス)

- ①不動産事業、保険業務、グループの福利厚生関連事業：㈱大同ライフサービス、
㈱ライフサポート
- ②ゴルフ場およびホテル経営、ゴルフ練習場経営：㈱大同ライフサービス、
木曾駒高原観光開発㈱
- ③鉄鋼、セラミックス等の分析事業：㈱大同分析リサーチ
- ④情報システムの販売：㈱スターインフォテック
- ⑤当社グループ製品の輸出入業務、グループ対米窓口：Daido Steel(America)Inc.
- ⑥ビル賃貸業：大同興業㈱

事業の系統図は以下のとおりであります。



→ 製品の販売、 → 製品、原材料の提供、 …… サービスの提供 ※は持分法適用関連会社、その他は連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大同興業㈱ (注) 2, 6, 7	東京都港区 (なお、登記上の本店 所在地は名古屋市東区)	1,511	特殊鋼鋼材他	69.4 (3.1)	当社グループにおける製品の の一部を販売し、また原料・ 資材の一部を供給しています。 なお、当社に建物の一部を 賃貸しています。 また、当社より融資を受けて います。 役員の兼任…2人、 転籍…5人
DAIDO PDM (THAILAND) CO., LTD. (注) 6	タイ国 チャチュンサオ県	157百万BAHT	特殊鋼鋼材	90.0 (17.8)	当社製品の一部を購入して います。
天文大同特殊鋼股份有限公司 (注) 6	台湾 桃園県	141百万NT\$	特殊鋼鋼材	75.8 (13.7)	当社製品の一部を購入して います。 役員の兼任…1人 出向…1人
大同DMソリューション㈱ (注) 6	大阪府大東市	435	特殊鋼鋼材	96.2 (7.5)	当社製品の一部を購入して います。 なお、当社所有の建物の一 部を賃借しています。 また、当社より融資を受け ています。 役員の兼任…1人、 転籍…5人
DAIDO AMISTAR (M) SDN. BHD. (注) 6	マレーシア国 セランゴール州	7,980千RM	特殊鋼鋼材	89.6 (44.5)	当社製品の一部を購入して います。 出向…1人
DAIDO AMISTAR (S) PTE LTD (注) 6	シンガポール国	3,545千S\$	特殊鋼鋼材	69.1 (56.9)	当社製品の一部を購入して います。
大同資材サービス㈱	名古屋市南区	60	特殊鋼鋼材	100.0	諸資材を当社に販売してい ます。 転籍…3人
大同エコメット㈱	愛知県東海市	30	特殊鋼鋼材	100.0	製鋼用副資材を当社に販売 しています。 なお、当社より融資を受け ています。 役員の兼任…1人 転籍…2人
大同テクニカ㈱	愛知県東海市	40	特殊鋼鋼材	55.0	当社製品の一部の加工を受 託しています。 なお、当社所有の建物の一 部を賃借しています。 役員の兼任…1人 転籍…6人
日本精線㈱ (注) 2, 3, 4, 6	大阪市中央区	5,000	機能材料・磁 性材料	40.8 (0.2)	当社製品の一部を購入して います。 なお、当社所有の建物の一 部を賃借しています。 役員の兼任…2人、 転籍…4人
THAI SEISEN CO., LTD. (注) 6	タイ国 サムトラカーン県	320百万BAHT	機能材料・磁 性材料	100.0 (100.0)	当社製品の一部を購入して います。
㈱ダイドー電子	岐阜県中津川市	1,490	機能材料・磁 性材料	100.0	当社より融資を受けていま す。 役員の兼任…1人、 転籍…7人
大同電工(蘇州)有限公司 (注) 6	中国江蘇省	21,000千US\$	機能材料・磁 性材料	100.0 (100.0)	転籍…1人
Daido Electronics (Thailand) Co., Ltd. (注) 6	タイ国アユタヤ県	140百万BAHT	機能材料・磁 性材料	100.0 (100.0)	転籍…2人

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
下村特殊精工(株) (注) 6	千葉県市川市	297	機能材料・磁 性材料	83.8 (3.9)	当社製品の一部を購入して います。 役員の兼任… 2人、 転籍… 4人
大同スペシャルメタル(株) (注) 4	東京都港区	400	機能材料・磁 性材料	50.0	当社製品の一部を購入して います。 役員の兼任… 1人、 転籍… 3人
日星精工(株)	名古屋市南区	80	機能材料・磁 性材料	100.0	当社製品の一部を購入して います。 なお、当社所有の建物の一 部を賃借しています。 また、当社より融資を受け ています。 転籍… 2人
(株)大同キャスティングス	名古屋市港区	2,215	自動車部品・ 産業機械部品	100.0	当社製品の一部の製造を受 託しています。 なお、当社所有の建物の一 部を賃借しています。 また、当社より融資を受け ています。 役員の兼任… 2人、 転籍… 6人
フジオゼックス(株) (注) 3, 6	静岡県菊川市	3,018	自動車部品・ 産業機械部品	51.8 (6.3)	当社製品の一部を購入して います。 役員の兼任… 2人、 転籍… 4人
日本鍛工(株)	兵庫県尼崎市	310	自動車部品・ 産業機械部品	100.0	当社製品の一部を購入して います。 なお、当社より融資を受け ています。 役員の兼任… 2人、 転籍… 3人
東洋産業(株)	宮城県黒川郡大衡村	160	自動車部品・ 産業機械部品	100.0	当社製品の一部を購入し、 当社製品の一部の製造を受 託しています。 なお、当社より融資を受け ています。 転籍… 4人
大同スターテクノ(株)	群馬県渋川市	150	自動車部品・ 産業機械部品	100.0	当社製品の一部の加工を受 託しています。 なお、当社所有の建物の一 部を賃借しています。 また、当社より融資を受け ています。 転籍… 3人
大同精密工業(株) (注) 6	東京都豊島区	90	自動車部品・ 産業機械部品	79.7 (17.6)	当社製品の一部を購入して います。 なお、当社より融資を受け ています。 役員の兼任… 2人、 転籍… 3人
OHIO STAR FORGE CO.	米国オハイオ州	26千US\$	自動車部品・ 産業機械部品	100.0	当社製品の一部を購入して います。 役員の兼任… 1人、 出向… 1人
大同マシナリー(株) (注) 6	名古屋市南区	310	エンジニアリ ング	96.0 (0.1)	機械設備を当社に販売して います。 なお、当社より融資を受け ています。 また、当社所有の土地の一 部を賃借しています。 役員の兼任… 1人、 転籍… 4人

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
大同環境エンジニアリング㈱	名古屋市南区	50	エンジニアリング	100.0	当社機械事業部の納入設備の運転・保守業務を行っています。 役員の兼任…1人、 転籍…5人
大同プラント工業㈱	名古屋市南区	36	エンジニアリング	64.3	当社の工業炉の設計、製造加工を一部受託しています。 役員の兼任…2人、 転籍…4人
㈱大同ライフサービス	名古屋市南区	490	流通・サービス	100.0	寮・社宅等の当社への賃貸等を含めグループ各社に対する福利厚生関連事業を行っています。 なお、当社より融資を受けています。 役員の兼任…1人、 転籍…5人
木曽駒高原観光開発㈱ (注) 6	長野県木曽郡木曽町	237	流通・サービス	55.7 (44.7)	役員の兼任…5人、 転籍…1人
㈱大同分析リサーチ	名古屋市南区	75	流通・サービス	100.0	当社の金属等の分析他を受託しています。 なお、当社所有の建物の一部を賃借しています。 転籍…3人
㈱スターインフォテック	名古屋市東区	45	流通・サービス	100.0	当社の情報システムの企画・設計・開発・保守運用を受託しています。 役員の兼任…1人、 転籍…5人
㈱ライフサポート (注) 6	名古屋市南区	10	流通・サービス	100.0 (100.0)	給食業、清掃業、警備業等を含め、グループ各社に対する福利厚生関連事業を行っています。 転籍…2人
Daido Steel (America) Inc. (注) 6	米国イリノイ州	9US\$	流通・サービス	100.0 (22.2)	原材料を当社に販売し、当社製品の一部を購入しています。 役員の兼任…1人、 出向…2人
(持分法適用関連会社) 理研製鋼㈱	東京都中央区	485	特殊鋼鋼材	40.3	当社製品の一部を購入し、当社製品の一部の加工を受託しています。 役員の兼任…1名、 転籍…2人
東北特殊鋼㈱ (注) 3, 5, 6	宮城県柴田郡村田町 (なお、登記上の本店所在地は仙台市太白区)	827	特殊鋼鋼材	10.0 [23.8]	当社製品の一部を購入しています。 転籍…4人
丸太運輸㈱	名古屋市瑞穂区	100	特殊鋼鋼材	45.0	当社を中心とした輸送、場内作業および倉庫業を受託しています。 役員の兼任…1人、 転籍…1人
桜井興産㈱ (注) 6	名古屋市南区	75	特殊鋼鋼材	43.3 (10.0)	当社製品の一部の加工を受託しています。 転籍…2人
泉電気工業㈱	東京都墨田区	70	特殊鋼鋼材	40.0	当社グループ内の電気関係工事を受託しています。 役員の兼任…1人、 転籍…2人
川一産業㈱	川崎市川崎区	30	特殊鋼鋼材	35.0	当社を中心とした輸送および倉庫業を受託しています。 役員の兼任…1人 転籍…1人

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。
3 有価証券報告書を提出しております。
4 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
5 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
6 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、〔 〕内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数であります。
7 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|-----------|------------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 206,710百万円 |
| | (2) 経常利益 | 1,641百万円 |
| | (3) 当期純利益 | 984百万円 |
| | (4) 純資産額 | 15,927百万円 |
| | (5) 総資産額 | 81,758百万円 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
特殊鋼鋼材	4,430
機能材料・磁性材料	2,004
自動車部品・産業機械部品	2,574
エンジニアリング	630
流通・サービス	760
全社（共通）	311
合計	10,709

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります（兼務役員を含む）。
 2 臨時従業員数は、従業員数合計の10%未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,159	39.3	17.8	7,012

セグメントの名称	従業員数(人)
特殊鋼鋼材	1,183
機能材料・磁性材料	921
自動車部品・産業機械部品	593
エンジニアリング	151
全社（共通）	311
合計	3,159

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります（兼務役員を含む）。
 2 臨時従業員数は、従業員数合計の10%未満のため記載を省略しております。
 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの在籍組合員数は、平成26年3月31日現在7,007人であり、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費が底堅く推移したことでと鉱工業生産についても持ち直しの動きがみられたことから、回復基調が継続いたしました。特殊鋼の主要需要先である日系自動車生産に関しても、一部新興国需要の伸び悩みはみられたものの国内および米国の好調な販売に牽引され、底堅く推移いたしました。また産業機械関連需要についても前年度後半の在庫調整が完了し回復局面に移行してまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、国内需要の回復と円安によって輸出環境が良化したことから前期比173億2百万円増収の4,577億31百万円となりました。また、経常利益につきましてはエネルギー等の輸入コストは増加しましたが、戦略商品拡販などの収益改善効果と円安による為替差益が発生したことから、前期比38億12百万円増益の202億87百万円となり、当期純利益は126億16百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①特殊鋼鋼材

特殊鋼鋼材部門については、自動車および産業機械向け構造用鋼需要が前年度の在庫調整局面から反転し堅調に推移いたしました。また工具鋼需要に関しても、国内外市場の堅調さと海外拠点における拡販効果によって拡大し、その結果、特殊鋼鋼材の売上数量は前年度を上回りました。

こうした需要環境のもと当社におきましては、需要の回復に柔軟に対応しつつ併せて生産コストの削減にも鋭意取り組んでまいりました。また主力生産拠点である知多工場の製鋼プロセス合理化工事については、昨年11月より新型電炉稼働を開始し量産体制に移行しております。

その結果、当連結会計年度における特殊鋼鋼材の売上高は、前期比8.7%増加の1,841億円となりました。一方、営業利益については、知多工場の新電炉稼働にともなう立上げコストが発生したこと、円安によるエネルギーコストの拡大影響を受けたことなどから、前期比18億23百万円減益の16億91百万円となりました。

②機能材料・磁性材料

ステンレス製品については、産業機械およびHDD向け需要が前年の在庫調整から回復し堅調に推移したことから、前年対比の売上高は増加いたしました。また磁材製品に関しても、FAサーボモーターおよびHDD用磁石の在庫調整が完了したことに加え、電動パワステ用磁石需要が搭載率の上昇等によって拡大した結果、売上高は前年を上回りました。粉末製品に関しても、HEV向け軟磁性粉末など自動車向け需要が堅調だったことから売上高は増加いたしました。一方、高合金製品に関しては、リードフレーム冷延事業からの撤退により売上高は減少いたしました。またチタン製品についても、輸出製品の需要調整等により売上高は前年を下回りました。

その結果、当連結会計年度における機能材料・磁性材料の売上高は、ステンレスおよび磁材製品の需要回復を主因として前期比4.8%増加の1,434億85百万円となり、営業利益についても販売数量の増加と固定費圧縮等のコスト削減効果により、前期比44億55百万円増益の111億4百万円となりました。

③自動車部品・産業機械部品

自由鍛造品については、エネルギー需要の高まりと円安定着によって重電・プラント関連需要が拡大したことから売上高は増加いたしました。鋳鋼・精密鋳造品に関しても、産業機械向け鋳鋼品は低位に留まりましたが、欧州・北米向けターボ関連製品が堅調に推移したことから売上高は増加いたしました。一方、型鍛造製品については、前期の調整局面からは回復傾向にあるものの、ASEAN市場の景気鈍化を受けたトラック需要の低迷があったことから、前期対比の売上高は減少いたしました。エンジンバルブ関連についても前年対比の数量減影響から売上高は減少いたしました。

その結果、当連結会計年度における自動車部品・産業機械部品の売上高は、前期比4.0%増加の970億1百万円となり、営業利益についても自由鍛造品・ターボ関連製品の売上増加が寄与したことなどから、前期比3億85百万円増益の37億79百万円となりました。

④エンジニアリング

エンジニアリング部門については、ASEAN向け工業炉工事など海外案件は順調に拡大しておりますが、前年に関連会社向け磁石製造設備等の大型工事売上が集中していたことから、昨年対比の売上金額は減少いたしました。

その結果、当連結会計年度におけるエンジニアリングの売上高は、前期比24.6%減少の241億4百万円となりましたが、営業利益については工事案件の内容良化等から、前期比3億63百万円増益の11億25百万円となりました。

⑤流通・サービス

流通・サービス部門については、不動産関係の請負工事案件が増加したこと等から当連結会計年度の売上高は、前期比1.0%増加の90億39百万円となり、営業利益についても前期比1億71百万円増益の12億80百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期比117億38百万円(22.7%)減少し、399億5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、285億67百万円（前期比50億39百万円の減少）となりました。収入の主な内訳としては、税金等調整前当期純利益209億64百万円、仕入債務の増加99億54百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加118億82百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、343億13百万円（前期比58億42百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出317億48百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、76億33百万円（前期比97億23百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出255億13百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
特殊鋼鋼材	182,955	+7.7
機能材料・磁性材料	143,545	+4.9
自動車部品・産業機械部品	97,073	+4.0
エンジニアリング	24,104	△24.6
合計	447,678	+3.6

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社および当社の連結子会社）の受注・販売形態は、素材供給等のグループ間取引が多岐にわたり、また受注生産形態をとらない製品もあるため、セグメントごとに受注規模を金額あるいは重量で示すことは行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
特殊鋼鋼材	184,100	+8.7
機能材料・磁性材料	143,485	+4.8
自動車部品・産業機械部品	97,001	+4.0
エンジニアリング	24,104	△24.6
流通・サービス	9,039	+1.0
合計	457,731	+3.9

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手別の販売実績は、総販売実績に対する販売割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く中長期の事業環境は、市場のグローバル化が進展する中で特殊鋼関連需要についても新興国を中心に拡大を続けていくと考えられますが、同時にユーザーの海外展開や現地調達化の進展、電力等製造コストの上昇など需要構造変化と競争環境激化が加速していくと想定されます。当社グループはこれらの経営環境変化に対応するため、2014年度までを実行期間とする中期経営計画を策定し、その実現に向けて取り組んでまいりました。国内外における需要・競争環境やエネルギー等のコスト構造においてもさまざまな変化が生じておりますが、知多工場への製鋼プロセス合理化工事をはじめとする戦略投資やグローバル・リーディング商品の拡販活動、事業継続性強化のためのBCM (business continuity management) への取組みなど、中期経営戦略上の重点課題については従来通り推進しております。経営戦略の詳細については以下に記載しておりますが、これらへの取組みを通じてグローバル競争激化に備えた「ポートフォリオ改革・生産革新」の実現を目指してまいります。

(1) ベースロード商品の抜本的事業基盤強化

- ア. 当社のメイン工場である知多工場製鋼プロセスへの大規模投資を実施し、昨年11月の稼働立ち上げ後、量産体制に移行しております。この投資効果によって歩留向上・省電力を中心とした大幅なコストダウンと更なる品質改善を図り、グローバル市場で勝ち残るための競争力の強化と戦略商品の拡販を推進いたします。
- イ. 円安定着にともなう原燃料価格の上昇に加え電力料金の値上げが実行されるなど、当社を取り巻くコスト構造はますます厳しくなると想定されます。当社グループはこれらの経営課題に対処するため、エネルギー原単位の削減活動など製造コスト低減活動を全社一丸となって推進し、収益性の確保に努めてまいります。
- ウ. 事業活動の継続性、安定性強化のため当社グループでは従来より耐震対策や環境対応投資を実施してまいりましたが、これらの対応に加えて津波等の重大災害を想定したBCMへの取組み強化や、環境保全のための活動にも重点を置いてまいります。

(2) 大同得意商品による中長期成長戦略の実現

- ア. 今後も更なる成長が見込まれるアジア市場を中心に、差別化された大同得意商品である “グローバル・リーディング商品” の拡大を進め、成長戦略の実現を図ってまいります。
- イ. グローバル・リーディング商品の拡大のため、知多工場への合理化投資の他、渋川工場の溶解能力拡張工事や星崎工場の2次加工コストダウン、自動車用エンジンバルブの現地生産等の施策を進め、QCD競争力の抜本的な改善を図ってまいります。

(3) 次世代成長事業による将来成長分野の拡大

今後の需要拡大が見込まれる次世代成長事業・商品については、更なる品質・技術革新の追求とグローバル生産能力の拡充によって成長戦略を実現してまいります。なかでも世界的な需要拡大が見込まれる磁石事業、ターボ部品事業については、ダイドー電子グループ、大同キャスティングス、インターメタリックスジャパン等の関連会社において生産能力拡大投資や新商品開発等を推進しており、これらの施策による更なる事業成長を目指してまいります。

(4) グローバルネットワークと海外戦略の展開

海外成長市場への取り組みとして、成長市場であるアジア新興国市場に対し当社グループによるサプライチェーン機能の強化と海外アライアンス提携会社との関係強化を図り、グローバルネットワークの拡充を目指してまいります。

(5) 財務体質の強化

上記の事業戦略を通じて収益力の更なる強化と生産効率性の向上を図り、将来にわたる安定的なキャッシュフロー創出力を獲得してまいります。そして当社グループの持続的成長力を確保するための経営資源の再投入と財務体質の更なる強化を両立してまいります。

当社グループに与えられた使命は、より進化した製品や技術の開発を通して社会に貢献して行くことだと認識しております。この使命を果たすため、常に最先端の技術開発とその活用に努め、グループ一丸となって持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

(6) 買収防衛策について

①当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念、当社の企業価値の様々な源泉および当社を支える各利害関係者との信頼関係を十分に理解した上で、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保または向上させることを真摯に目指す者でなければならないと考えております。したがって、当社の株式を買い集め、多数派株主として自己の利益の追求のみを目的として濫用的な会社経営を行うものであったり、株主の皆様に当社の株式の売却を事実上強要するものであったり、または、株主の皆様が当該買付けの条件・方法等について検討し、当社取締役会が代替案の提示等を行うための十分な時間を確保しないものである等の当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう株式の大規模な買付けを行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

②当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は、上記①の当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(以下「基本方針」といいます。)の実現に資する特別な取組みとして、上記(今後の経営課題)に記載の企業価値向上に向けた取組みを実施しております。

また、当社はコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みを基本方針の実現に資する特別な取組みのひとつと位置付けております。コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその充実にに向けた取組みにつきましては、「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等」をご参照ください。

③基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保または向上を目的として、平成25年6月27日開催の当社第89期定時株主総会において出席株主の皆様の議決権の過半数のご賛同を得て承認可決されることを条件として、同定時株主総会の終結時に有効期間が満了する原対応方針(平成23年6月29日開催の当社第87期定時株主総会において出席株主の皆様のご賛同を得て導入した「当社の株券等の大規模買付行為に関する対応方針」をいいます。)に替えて、以下にその概要を記載した対応方針(以下「本対応方針」といいます。)を継続して導入することを、平成25年5月8日開催の当社取締役会において決定いたしました。同取締役会には、社外監査役2名を含む当社監査役全員が出席し、いずれの監査役も本対応方針に同意する旨の意見を述べました。なお、本対応方針に関する議案は、第89期定時株主総会において承認可決いただいております。

本対応方針の概要は、当社の株券等を20%以上取得しようとする大規模買付者に対して、取締役会による大規模買付行為の内容の評価・検討等に必要な情報の提供や期間の確保等、本対応方針に定める大規模買付ルールに従うことを求め、大規模買付者が大規模買付ルールに従わない場合や、大規模買付ルールに従っても当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうものであると認められる場合に対抗措置を発動できるとするものです。

本対応方針の内容の詳細につきましては、以下の当社ホームページをご参照ください。

<http://www.daido.co.jp/ir/pdf/defence.pdf>

④上記②の取組みについての取締役会の判断

上記②の取組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させ、それを当社の株式の価値に適正に反映させていくことにより、上記①に記載されているような当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう株式の大規模な買付けを困難にするものと考えられ、上記①の基本方針に資するものであると考えております。

また、当社は、多数の投資家の皆様に中長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させることを目的に、上記②の取組みを実施しております。

したがって、上記②の取組みは上記①の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

⑤上記③の取組みについての取締役会の判断

上記③の取組みは、大規模買付行為の内容の評価・検討等に必要な情報の提供と期間の確保の要請に応じない大規模買付者、および当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を行おうとする大規模買付者に対して対抗措置を発動できるとすることで、これらの大規模買付者による大規模買付行為を防止するものであり、上記①の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みであります。

また、上記③の取組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を確保しまたは向上させることを目的として、大規模買付者に対して、当該大規模買付者が実施しようとする大規模買付行為の内容の評価・検討等に必要な情報の提供と期間の確保を求めるために実施されるものであります。

さらに、上記③の取組みにおいては、株主の皆様様の意思を確認する手続の導入、独立性の高い委員により構成される特別委員会の設置およびその勧告の最大限の尊重、合理的かつ客観的な対抗措置発動要件の設定、株主意思確認株主総会の決議に基づく対抗措置発動等の当社取締役会の恣意的な判断を排し、上記③の取組みの合理性および公正性を確保するための様々な制度および手続が確保されております。

したがって、上記③の取組みは上記①の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様様の共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

4 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成26年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境の動向による経営成績への影響

当社グループの事業は、自動車、産業機械、電気機械、IT、インフラなどを主な需要分野としております。したがって、当社グループの業績は国内外の景気、公共投資、民間設備投資、個人消費、市況等の動向に影響を受けます。また、各製品市場において、国内外の競合各社との激しい競争状態にあり、その状況次第では当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの主要需要業界は自動車関連産業であり、ユーザーとの厚い信頼関係を基盤に高いシェアを維持しております。このため、種々の事業環境の中でも、国内外における自動車メーカーの生産動向、および当社グループの価格交渉力が業績に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料およびエネルギーの価格変動および安定調達

当社グループ製品の主要原材料は、鉄スクラップやニッケル等の合金であります。その他に少量ではありますが磁石製造のためにネオジム等のレアアースを使用しております。また、生産活動の過程において大量の電力や重油などのエネルギーを消費いたします。したがって、原材料の需要変動による価格変動およびエネルギー需給の変動による価格変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また原材料の需給関係が大きく崩れ安定した調達が困難となった場合や、電力需給の悪化による使用制限が発生した場合には当社グループの生産活動に支障をきたし、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 金利変動

当社グループは設備資金、運転資金の一部を金融機関等からの借入金等で調達しております。近年の市場金利は低位で推移しておりますが、景気動向によっては金利情勢の変化も予想され、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 保有有価証券の価値変動

当社グループが保有している投資有価証券の価値が、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等で変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、退職給付信託資産を構成する有価証券の価格変動が業績に影響を与える可能性があります。

(5) 為替レートの変動

当社グループは、製品等の輸出および原材料等の輸入において外貨建取引を行っており、また、外貨建の債権、債務を保有しております。このため、為替レートの変動が業績に影響を与える可能性があります。

(6) 自然災害および感染症

当社知多工場をはじめとする当社グループの製造拠点の多くは、愛知県内に立地しております。耐震性の強化などの防災対策を進めているほか、津波被害から人命を守るための取り組み、また、既存のサプライチェーンを寸断させること無きよう様々な活動を行っておりますが、懸念されている「東海地震」「東南海地震」「南海地震」などの自然災害に見舞われた場合は操業に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

また、各種の感染症の大流行に対しては、感染予防に必要な保護具および衛生用品を備蓄し、感染予防に関する従業員等への教育を実施しているほか、緊急対策本部の設置を定めておりますが、大流行時における社会状況の変化によっては、操業に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 設備事故・労働災害

当社グループの電気炉や圧延・鍛造機をはじめとする特殊鋼関連主要設備は、高温・高圧下で作業を行っており、また化学薬品による加工処理も行っております。これらを原因とする事故の防止対策には万全を期して作業しておりますが、万一重大な設備事故や労働災害が発生した場合には、当社グループの生産活動に支障をきたし、業績に影響を与える可能性があります。

(8) 海外事業展開

当社グループでは、米国をはじめ、中国、アジア、欧州などへ製品輸出および事業展開を行っております。したがって、海外における政治経済状況の混乱、法令、規制等などの予期せぬ変更、その他の社会的混乱等に起因する事業活動への弊害が発生することもあります。その場合、海外における事業活動に支障をきたし、業績に影響を与える可能性があります。

(9) 法令・規範変更

当社グループは、国内、海外において多岐にわたる分野で事業活動を行っており、その遂行にあたっては、法令その他の社会的規範を順守し、公正で健全な企業活動を展開しております。しかしながら、将来における法令、規範の変更や社会の諸要求の厳格化による解釈の変更などによって発生する事態が、業績に影響を与える可能性があります。

(10) 環境規制

当社グループでは、その生産活動の過程において多くのエネルギーを消費するとともに、廃棄物、副産物等が発生いたします。これらの消費や排出についての諸規制は、近年ますます厳しくなる傾向にあります。当社グループは国内外の法規制を順守し、社会貢献も含めた環境配慮の経営に取り組んでおります。しかし、今後環境に関するさらなる規制強化や、社会が求める環境水準の高まりなどに対応するために、これらに関わる制約や費用が、業績に影響を与える可能性があります。

(11) 訴訟のリスク

当社グループでは、製品の製造にあたって、品質安定化の追求と、厳格な検査・保証管理体制を構築するとともに、損害保険加入等の対策をとるなど、品質不適合リスクその他事業活動に伴う種々のリスクについて対策を講じております。しかしながら、当社グループの事業活動に関連して、製造物責任や知的財産等に関し訴訟を提起される可能性があります。その結果によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助等を与えている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約締結日	契約期間
大同特殊鋼㈱ (当社)	The Timken Company	米国	特殊鋼製造・供給に関する協業テーマの推進	平成19年1月16日	平成19年1月16日から 平成28年1月16日まで

(注) 当連結会計年度において、契約期間満了により終了した契約は以下のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約締結日	契約期間
大同特殊鋼㈱ (当社)	The Timken Company	米国	日系自動車向け特殊鋼小棒製造のための技術支援	平成19年1月16日	平成19年1月16日から 平成25年12月31日まで

(2) その他の契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約締結日	契約期間
大同特殊鋼㈱ (当社)	日立金属㈱	日本	業務・資本提携 1 生産設備の相互利用 2 生産技術の共同開発 3 原材料・資機材の共同購入	平成18年3月6日	平成18年3月6日から 平成21年3月5日まで(注) ただし、期間満了日の3ヶ月前までに双方から書面による更新しない旨の意思表示がない場合、1年間の自動延長。以後も同様。
大同特殊鋼㈱ (当社)	三菱商事㈱ Molycorp Minerals, LLC	日本 米国	ネオジム焼結磁石の製造・販売に関する合弁事業 (事業主体 インターメタ リックス ジャパン㈱)	平成23年11月28日	平成23年11月28日から 合弁契約の存続する期間

(注) 自動更新により契約期間を平成27年3月5日まで延長しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは特殊鋼をベースにした高い技術力を背景に「21世紀社会に貢献する創造的、個性的な企業集団」を目指すことを基本理念としており、「新製品・新事業の拡大」および「既存事業の基盤強化」のため、積極的な研究活動を行っております。

現在、当社「研究開発本部」内の「特殊鋼研究所」、「電磁材料研究所」、「プロセス技術開発センター」を中心に、新製品、新材料、新技術の研究開発を推進しており、研究開発スタッフはグループ全体で276名であります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は51億60百万円であり、各セグメント別の研究の目的、主要な研究成果および研究開発費は次のとおりであります。

(1) 特殊鋼鋼材

主に当社が中心となり、自動車構造用材料、工具鋼などの素材開発および製鋼、精錬、凝固から製品品質保証までプロセス革新等の研究開発を行っております。

当事業に係る研究開発費の総額は14億45百万円であり、当連結会計年度の主な成果としては次のものがあります。

・ダイカスト金型専用 溶接補修材「DHW」

ダイカスト金型の溶接補修後の割れ発生をできるだけ遅らせたいというニーズに応えるため、従来溶接材とは異なる組成で、ダイカスト金型の溶接補修に適した「DHW」を開発いたしました。このDHWを用いることで、ヒートチェックと呼ばれる割れの発生を遅らせ、従来材よりも金型の補修期間の延長が可能であります。DHWは、2012年10月に改正された特定化学物質障害予防規則等に対応したコバルトを含まない溶接材であります。

(2) 機能材料・磁性材料

当社が中心となり、耐食・耐熱材料、高級帯鋼、接合材料、電磁材料等の素材開発および電子デバイスの研究開発を行っております。また当社および連結子会社(株)ダイドー電子が中心となり、磁石の研究開発を行っております。

当事業に係る研究開発費の総額は23億88百万円であり、当連結会計年度の主な成果としては次のものがあります。

・重希土類元素フリー型 ネオジム系 熱間加工磁石

高磁力と高耐熱性を兼ね備え、さらに希少かつ高価なジスプロシウム、テルビウムといった重希土類元素を一切使用しない重希土類元素フリー型Nd-Fe-B(ネオジム-鉄-ボロン)系熱間加工磁石「ND-40SHF」を開発いたしました。新しく開発した熱間塑性加工法および磁石組成により、重希土類元素フリー型としては、世界最高レベルの高磁力と高耐熱性を達成いたしました。

今後成長が見込まれる自動車用EPS市場を中心に、各種車載モータ、産業機器モータ、OA・家電モータ向けに、(株)ダイドー電子が2014年から量産拡大を図っております。

・省重希土類元素型超高性能PLP磁石の量産技術開発

重希土類元素の使用量を大幅に削減しつつ高い磁力と超高耐熱性を両立させるPLP(Pressless Process)磁石の量産技術を開発いたしました。三菱商事(株)、米国モリコープ・インクと共同で設立したインターメタリックス ジャパン(株)にて昨年より量産製造を開始し、電気自動車や省エネ業務用エアコンなどへのニーズに対応しております。

・GIG型磁気センサ(量産ラインの構築および販売開始)

磁界に対する出力特性がMR磁気センサより高性能であるGIG型磁気センサの市場浸透を狙い、研究開発活動を継続しております。本磁気センサは公益財団法人電磁材料研究所殿により発明され、当社の薄膜製造技術と量産化技術を用いた共同研究により実現できたものです。本製品は高感度・低消費電力が求められる磁気識別センサや電流センサなど工業用途での適用が期待されます。

- ・タッチパネル銅配線バリア膜用ターゲット材の開発

タッチパネルなどの銅配線バリア膜用としてニッケル—銅—チタン系のターゲット材「NCT」を開発いたしました。大型デバイス機器などのタッチパネルで、主流のアルミ配線から導電性の高い銅配線に一部移行する動きが出始めており、銅の拡散防止性（バリア性）や密着性、耐腐食性にすぐれる特長を生かして、採用され始めております。

- ・高窒素ステンレス鋼

窒素はステンレス鋼において強度・耐食性の両方を向上させる有効な元素であります。当社では、この窒素の効果を大気圧溶解で添加可能な範囲で最大限に利用し、58HRC以上の硬さとSUS630相当の耐食性を両立させた高窒素マルテンサイト系ステンレス鋼を開発いたしました。この高い硬さと耐食性を有する開発鋼は、従来のマルテンサイト系ステンレス鋼では適用が難しかった厳しい腐食環境下で利用が可能であり、すでに機械刃物などに採用が予定されております。今後は、軸受やバルブ部品など幅広い用途に採用されることが期待されております。

(3) 自動車部品・産業機械部品

主に当社が中心となり、エンジンバルブ等の自動車部品および各種産業機械部品の研究開発を行っております。

当事業に係る研究開発費の総額は11億64百万円であり、当連結会計年度の主な成果としては次のものがありません。

- ・内部欠陥および外観検査の自動化技術開発

当社では、自動車用素材や部品の機器検査能力の強化と検査員の少人による生産効率化を目的として、各種検査技術を開発しております。素材については、丸棒鋼の内部欠陥検査に超音波探傷を用いていますが、より微細な欠陥や介在物を検出するために、アレイ超音波探傷手法を技術確立し、実用化を進めております。また、非磁性黒皮素材の表面キズ検査については、渦流探傷手法を適用してキズとノイズとの弁別性能を向上させるための技術を開発し、実用化を目指しております。

部品については、従来、目視検査で対応していた鍛造部品や鋳造部品の外観検査自動化技術を開発しております。外観検査は、CCDカメラやレーザ光を利用し、ワレ、カケ、異物付着、打痕などの外観不良を検出するもので、そのためのハードウェア設計やソフトウェア開発を独自に行っております。

(4) エンジニアリング

主に当社が中心となり、環境保全・リサイクル設備や省エネルギー型各種工業炉等の開発を行っております。

当事業に係る研究開発費の総額は1億62百万円であり、当連結会計年度の主な成果としては次のものがありません。

- ・超小型バッチ真空浸炭炉「シンクロサーモ」の性能実証

自動車部品の高機能化・長寿命化を実現する真空浸炭設備は、ドイツ・ALD社から先行して技術導入を行った「モジュールサーモ」が国内カーメーカーを中心に市場に浸透しつつありますが、新たに同社との間で超小型バッチ真空浸炭炉「シンクロサーモ」に関する技術提携を結び、当社滝春テクノセンター（名古屋市内）内に実証設備を設置、お客様の試作などに対応しながら本設備の優れた熱処理性能を実証しております。

従来の浸炭炉は一度に数百個の製品を段積みして投入していましたが、シンクロサーモの処理単位は1段トレーに積載される10～20個であり、工程間在庫を抱えることなく「オンデマンド」の浸炭処理が可能です。

このような新コンセプトの下で開発された当社のシンクロサーモは、先行機種のもジュールサーモ同様に国内カーメーカー、部品メーカー各社から多数の引合を既に頂いております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成26年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。重要な会計方針につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、賞与引当金等の各引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。ただし見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の総資産は5,575億円と前期末に比べ463億円の増加となりました。

総資産の主な増加の内訳と要因は次のとおりであります。

- ・「有形固定資産」の増加229億円…主として知多工場における製鋼プロセス合理化のための投資による増加。
- ・「投資有価証券」の増加98億円…主としてその他有価証券の時価評価差額増加による増加。

また、当社グループの当連結会計年度末の少数株主持分を含めた純資産額は2,676億円と前期末に比べ218億円の増加となりました。

純資産額の主な増加の内訳と要因は次のとおりであります。

- ・「利益剰余金」の増加112億円…主として当期純利益126億円の計上による増加。
- ・「その他有価証券評価差額金」の増加61億円…主として保有株式の時価の上昇による増加。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は41.6%となり、前期末(41.5%)と比べ0.1ポイント上昇し、1株当たり純資産額は535円28銭と前期末に比べ46円70銭増加しております。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当社グループの当連結会計年度の売上高は4,577億円と前期に比べ173億円の増収となりました。セグメント別の増減要因につきましては「1 業績等の概要」に記載しております。

② 営業利益

当社グループの当連結会計年度の営業利益は、エネルギー等の輸入コストは増加しましたが、需要が回復したことから189億円と前期に比べ35億円の増益となりました。

③ 経常利益

当社グループの当連結会計年度の経常利益は202億円と前期に比べ38億円の増益となりました。これは、前期対比35億円の営業利益の増益と、支払利息の減少等により営業外損益が3億円増益となったことによるものであります。

④ 当期純利益

当社グループの当連結会計年度の当期純利益は126億円と前期に比べ16億円の増益となりました。これは、前期対比38億円の経常利益の増益と9億円の保険差益の減少等によるものであります。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の収入は285億円と前期に比べ50億円の減少となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加はあるものの、売上債権が増加したことによるものです。一方、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の支出は343億円と前期に比べ58億円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加によるものです。以上を合計した「フリー・キャッシュ・フロー」は57億円の不足となりました。

また、長期借入金の返済による支出を中心として、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は76億円の減少となりました。

これらの結果、当連結会計年度の資金は、前期末に比べ117億円減少の399億円となりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の日本経済は、年度明け当初は消費増税駆け込み需要の反動や物価上昇にともなう個人消費の減少によって減速すると思われませんが、各種の景気刺激策や消費の回復によって持ち直していくことが期待されております。また海外景気についても地域差の濃淡はあるものの、緩やかな拡大傾向が続いていくことが予想されております。しかし一方では、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化や地政学リスクによる景気下振れ懸念も存在しており、これらの経営環境変化を注視していく必要があると考えております。

特殊鋼の主要需要先である日系自動車需要に関しては、海外市場の拡大によって引き続き成長する見通しですが、現地生産へのシフトや小型化の進展など特殊鋼に対する構造変化に十分留意する必要があると考えております。他方、産業機械関連需要については、国内外の景気回復と円安定着による輸出環境の良化から堅調に推移すると想定しております。

このような経営環境のなか当社グループにおいては、徹底したコスト削減によって収益確保に努めるとともに、知多工場戦略投資効果の早期発現や磁石・ターボ部品・粉末材料といった成長事業の拡大を推進してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、特殊鋼鋼材等既存事業の収益基盤強化および成長分野、新規事業への戦略投資を厳選して実施しております。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

なお、下記の金額には有形固定資産以外に無形固定資産を含めて記載しております。

セグメントの名称	当連結会計年度（百万円）	前期比（%）
特殊鋼鋼材	22,260	124.3
機能材料・磁性材料	11,490	21.7
自動車部品・産業機械部品	9,439	49.8
エンジニアリング	230	△52.4
流通・サービス	982	52.7
合計	44,404	65.7

なお、所要資金は、自己資金および借入金等によっております。

主な設備投資は、下記のとおりであります。

- (1) 特殊鋼鋼材事業では、当社知多工場の製鋼設備合理化など、22,260百万円の設備投資を実施しております。
- (2) 機能材料・磁性材料事業では、当社築地テクノセンター粉末工場の粉末製造設備合理化など、11,490百万円の設備投資を実施しております。
- (3) 自動車部品・産業機械部品事業では、当社渋川工場の特殊溶解設備合理化およびフジオーゼックス(株)静岡工場のエンジンバルブ生産設備合理化など、9,439百万円の設備投資を実施しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
知多工場 知多型鍛造工場 知多帯鋼工場 (愛知県東海市)	特殊鋼鋼材 機能材料・磁 性材料 自動車部品・ 産業機械部品	製鋼・圧延設 備等 鍛造設備等 冷間圧延設備 等	23,405	38,364	6,061 (1,117) [7]	2,684	70,515	1,192
星崎工場 (名古屋市南区)	特殊鋼鋼材 機能材料・磁 性材料	圧延・線材加 工設備等	3,923	8,305	123 (293)	678	13,030	475
渋川工場 (群馬県渋川市)	特殊鋼鋼材 自動車部品・ 産業機械部品	製鋼・鍛造設 備等	4,568	4,032	463 (241)	1,387	10,451	439
川崎 テクノセンター (川崎市川崎区)	自動車部品・ 産業機械部品	鍛鋼品加工設 備等	598	571	1,790 (59)	22	2,982	13
築地テクノセンタ ー粉末工場 (名古屋市港区)	機能材料・磁 性材料 自動車部品・ 産業機械部品	粉末製造設備 等	2,717	1,769	216 (125) [17]	542	5,245	125
王子工場 (東京都北区)	自動車部品・ 産業機械部品	帯鋼加工設備 等	164	122	4 (7)	12	303	22
君津工場 (千葉県君津市)	自動車部品・ 産業機械部品	熱間鍛造設備 等 (注) 5	157	245	— (—) [28]	25	428	40
滝春 テクノセンター (名古屋市南区)	エンジニアリ ング	機械製造設備 等	2	13	1,165 (55)	10	1,191	166
中津川 テクノセンター (岐阜県中津川市)	機能材料・磁 性材料 自動車部品・ 産業機械部品	自家発電設備 等	2,435	146	1,553 (99)	14	4,150	—

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
大同興業 株	東京本社 (東京都 港区)	特殊鋼鋼材 他	事務所用建 物等	1,776	41	1,741 (1)	13	3,573	157
大同DM ソリューション株	仙台工場 (宮城県 柴田郡 村田町)	特殊鋼鋼材	金型製造 設備等	124	171	514 (25)	7	817	57
	名古屋熱処 理センター (名古屋 市港区)	特殊鋼鋼材	熱処理設備 等 (注) 6	2	204	— (—)	0	208	28
	本社工場 (大阪府 大東市)	特殊鋼鋼材	金型製造 設備等	104	81	307 (5)	0	494	64

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
大同エレクトロニクス(株)	知多事業所 (愛知県東海市)	特殊鋼鋼材	ニッケル等 リサイクル 施設等 (注) 7	62	18	— (—)	1	81	53
日本精線(株)	枚方工場 (大阪府枚方市)	機能材料・ 磁性材料	線材加工 設備等	1,958	3,610	4,049 (126)	409	10,027	510
	東大阪工場 (大阪府東大阪市)	機能材料・ 磁性材料	線材加工 設備等	268	524	32 (11)	11	837	80
(株)ダイドエレクトロニクス	本社工場 (岐阜県中津川市)	機能材料・ 磁性材料	磁性材料 製造設備等 (注) 8	586	510	142 (11)	113	1,353	150
下村特殊精工(株)	松尾工場 (千葉県山武市)	機能材料・ 磁性材料	線材加工 設備等	240	486	38 (21)	28	793	91
	富士見工場 (千葉県山武市)	機能材料・ 磁性材料	線材加工 設備等	140	243	186 (20)	1	570	35
(株)大同キヤスティングス	名古屋工場 (名古屋港区)	自動車部品 ・産業機械 部品	鋳造品製造 設備等 (注) 6	37	954	— (—)	70	1,062	230
	中津川工場 (岐阜県中津川市)	自動車部品 ・産業機械 部品	精密鋳造 品・鋳造部 品製造設備 等 (注) 8	88	2,279	— (—)	48	2,416	313
フジオーゼックス(株)	静岡工場 (静岡県菊川市)	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジンバ ルブ製造設 備等	1,693	1,408	1,795 (176)	679	5,577	471
	藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジンバ ルブ製造設 備等	167	3	358 (27) [0]	8	537	—
日本鍛工(株)	本社工場 (兵庫県尼崎市)	自動車部品 ・産業機械 部品	鍛造設備等	379	1,006	4,273 (37)	36	5,695	145
東洋産業(株)	仙台工場 (宮城県黒川郡大衡村)	自動車部品 ・産業機械 部品	リングロー ル製造設備 等	527	752	48 (32)	10	1,338	72
大同精密工業(株)	嵐山工場 (埼玉県比企郡嵐山町)	自動車部品 ・産業機械 部品	圧縮機用バ ルブ製造設 備等	447	601	1,152 (18)	136	2,338	189
大同マシナリー(株)	本社工場 (名古屋南区)	エンジニア リング	機械加工・ 組立設備等 (注) 9	1,207	45	1,165 (55)	53	2,471	99

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
DAIDO PDM (THAILAND) CO., LTD.	本社工場 (タイ国チ ャチェンサ オ県)	特殊鋼鋼材	熱処理設備 等	479	778	281 (16)	15	1,554	209
THAI SEISEN CO., LTD.	本社工場 (タイ国サ ムトプラカ ーン県)	機能材料・ 磁性材料	線材加工 設備等	123	299	128 (46)	94	645	160
大同電工 (蘇州)有 限公司	本社工場 (中国 江蘇省)	機能材料・ 磁性材料	磁性材料 製造設備等	1,007	2,290	— (—) [33]	125	3,423	383
Daido Electronics (Thailand) Co., Ltd.	本社工場 (タイ国ア ユタヤ県)	機能材料・ 磁性材料	磁性材料 製造設備等	256	861	91 (19)	31	1,241	411
OHIO STAR FORGE CO.	本社工場 (米国オハ イオ州)	自動車部品 ・産業機械 部品	熱間鍛造設 備等	143	2,682	20 (56)	808	3,655	105

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産、建設仮勘定および無形固定資産の合計であります。
- 2 金額には、消費税等を含んでおりません。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。
- 4 賃借している土地の面積については、[] で外書きしております。
- 5 新日鐵住金㈱津製鐵所の敷地内に設置されております。
- 6 当社築地テクノセンターの敷地内に設置されております。
- 7 当社知多工場の敷地内に設置されております。
- 8 当社中津川テクノセンターの敷地内に設置されております。
- 9 当社滝春テクノセンターの敷地内に設置されております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

区分	会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手 年月	完了 予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
当 社	知多型鍛造工場 (愛知県東海市)	自動車部品・ 産業機械部品	鍛造設備合理 化	1,380	—	自己資金 および 借入金	平成25年 10月	平成27年 1月
	渋川工場 (群馬県渋川市)	自動車部品・ 産業機械部品	特殊溶解設備 合理化	5,700	—	自己資金 および 借入金	平成25年 12月	平成28年 3月
		自動車部品・ 産業機械部品	鍛造設備合理 化	255	—	自己資金 および 借入金	平成26年 3月	平成27年 4月
連 結 子 会 社	THAI SEISEN CO., LTD. 本社工場 (タイ国サムト プラカーン県)	機能材料・磁 性材料	ステンレス鋼 線設備合理化	650	—	自己資金	平成25年 12月	平成27年 2月
	フジオーゼックス ㈱静岡工場 (静岡県菊川市)	自動車部品・ 産業機械部品	エンジンバル ブ生産設備合 理化拡充	1,368	—	自己資金	平成26年 3月	平成27年 3月

(注) 金額には、消費税等を含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,160,000,000
計	1,160,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	434,487,693	同左	㈱東京証券取引所 ㈱名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	434,487,693	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年8月8日(注)	—	434,487,693	—	37,172	△19,389	9,293

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	78	49	285	285	11	17,490	18,198	—
所有株式数(単元)	—	180,989	2,597	139,606	53,109	79	56,298	432,678	1,809,693
所有株式数の割合(%)	—	41.83	0.60	32.27	12.27	0.02	13.01	100.00	—

- (注) 1 自己株式676,378株のうち676単元は「個人その他」の欄に、378株は「単元未満株式の状況」の欄に含めて記載しております。
- 2 証券保管振替機構名義の株式4,211株のうち、4単元は「その他の法人」の欄に、211株は「単元未満株式の状況」の欄に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日鐵住金(株)	東京都千代田区丸の内2-6-1	31,009	7.13
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2-1-1	20,759	4.77
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	18,282	4.20
(株)みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	15,543	3.57
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	15,231	3.50
日本発條(株)	横浜市金沢区福浦3-10	14,497	3.33
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	14,058	3.23
本田技研工業(株)	東京都港区南青山2-1-1	13,053	3.00
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1	8,690	2.00
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9	8,671	1.99
計	—	159,795	36.7

(注) 1. 次の法人から、大量保有報告書等の提出があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けております。当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができない部分については、上記「大株主の状況」では考慮していません。

- (1) (株)三菱UFJフィナンシャル・グループから、4社の共同保有として平成23年5月16日付で提出された大量保有報告書の変更報告書(写)により平成23年5月9日現在で当社株式33,225千株(株式保有割合7.65%)を保有している旨の報告を受けております。
- (2) (株)みずほ銀行から、同社を含む2社の共同保有として平成25年7月22日付で提出された大量保有報告書の変更報告書(写)により平成25年7月15日現在で当社株式25,887千株(株式保有割合5.96%)を保有している旨の報告を受けております。
- (3) 野村證券(株)から、同社を含む2社の共同保有として平成21年4月3日付で提出された大量保有報告書の変更報告書(写)により平成21年3月31日現在で当社株式16,238千株(株式保有割合3.74%)を保有している旨の報告を受けております。
- (4) 明治安田生命保険(相)から、同社を含む2社の共同保有として平成23年2月17日付で提出された大量保有報告書(写)により平成23年2月15日現在で当社株式22,080千株(株式保有割合5.08%)を保有している旨の報告を受けております。
- (5) 三井住友信託銀行(株)から、同社を含む3社の共同保有として平成25年11月7日付で提出された大量保有報告書(写)により平成25年10月31日現在で当社株式25,030千株(株式保有割合5.76%)を保有している旨の報告を受けております。
- (6) (株)みずほ銀行は、平成26年5月15日に東京都千代田区大手町1-5-5に住所変更しております。

2. 前事業年度末において主要株主であった新日鐵住金㈱は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 676,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 269,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 431,733,000	431,733	—
単元未満株式	普通株式 1,809,693	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	434,487,693	—	—
総株主の議決権	—	431,733	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式4,211株のうち4,000株(議決権の数4個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大同特殊鋼㈱	名古屋市東区東桜1-1-10	676,000	—	676,000	0.16
(相互保有株式) 丸太運輸㈱	名古屋市瑞穂区新開町22-20	133,000	—	133,000	0.03
川一産業㈱	川崎市川崎区大島3-7-14	126,000	—	126,000	0.03
東北特殊鋼㈱	仙台市太白区長町7-20-1	10,000	—	10,000	0.00
計	—	945,000	—	945,000	0.22

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	46,411	25,051,440
当期間における取得自己株式	894	453,898

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	3,236	1,702,014	—	—
保有自己株式数	676,378	—	677,272	—

(注) 1 当期間における「その他」には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求および買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

配当の方針につきましては、安定した利益還元の継続を基本としておりますが、連結業績と配当性向および当社の資金需要、財政状態も総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。業績に応じた利益配分を考慮する上での基準となる配当性向につきましては、連結配当性向15～20%を目安といたします。一方、内部留保資金の使途につきましては、有利子負債を削減し財務体質改善を図るとともに、企業価値の継続的な向上のための設備投資や研究開発、新規事業の拡大などに活用することを基本としております。

当期末の剰余金の配当につきましては、1株当たり2.5円とし、中間配当の2.5円と合わせて年間配当額を5円とさせていただきますと致しました。

なお、当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。また、配当の回数については中間期と期末の2回を基本とし、取締役会の決議で中間配当を、株主総会の決議で期末配当を行っております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月31日 取締役会	1,084	2.50
平成26年6月27日 定時株主総会	1,084	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	488	582	589	582	690
最低(円)	242	347	416	294	443

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	604	569	560	524	514	525
最低(円)	528	513	510	481	445	443

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		小澤 正俊	昭和18年2月23日生	昭和41年4月 当社入社 平成4年9月 当社生産本部知多工場副工場長 平成8年6月 当社取締役知多工場長 平成12年6月 当社常務取締役鋼材事業部長 平成14年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社代表取締役社長 平成22年6月 当社代表取締役会長(現)	(注)1	84
代表取締役 社長		嶋尾 正	昭和25年2月2日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年6月 当社知多工場管理部長 平成16年6月 当社取締役経営企画部長 平成18年6月 当社常務取締役 平成21年6月 当社代表取締役副社長兼東京本社長 平成22年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)1	41
代表取締役 副社長		岡部 道生	昭和27年7月14日生	昭和56年4月 当社入社 平成12年7月 当社技術開発研究所特殊鋼研究部長 平成15年1月 当社技術開発研究所長 平成19年6月 当社取締役研究開発本部副本部長 平成21年6月 当社常務取締役研究開発本部長 平成24年6月 当社代表取締役副社長兼研究開発 本部長 平成26年6月 当社代表取締役副社長(現)	(注)1	24
代表取締役 副社長		新貝 元	昭和32年12月12日生	昭和57年4月 当社入社 平成13年12月 当社鋼材事業部知多工場副工場長 平成15年6月 当社鋼材事業部知多工場技術部長 平成21年6月 当社取締役高合金事業部長 平成22年6月 当社取締役調達本部長 平成24年4月 当社取締役機能材料製品本部長 平成24年6月 当社常務取締役機能材料製品本部長 平成25年6月 当社常務取締役 平成26年6月 当社代表取締役副社長(現)	(注)1	26
代表取締役 副社長	東京本社長 特殊鋼製品 本部長	石黒 武	昭和32年1月15日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年7月 当社鋼材事業部販売第一部長 平成21年6月 当社取締役経営企画部長 平成24年4月 当社取締役 平成24年6月 当社常務取締役 平成25年6月 当社常務取締役特殊鋼製品本部長兼 特殊鋼棒線事業部長 平成26年6月 当社代表取締役副社長兼東京本社長 兼特殊鋼製品本部長(現)	(注)1	35
常務取締役		宮嶋 晃	昭和29年12月18日生	昭和52年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成15年5月 同行企業調査部部長 平成18年6月 当社取締役関連事業部長 平成20年6月 当社取締役大阪支店長 平成21年6月 当社取締役 平成22年6月 当社常務取締役(現)	(注)1	25
常務取締役		板摺 康宏	昭和28年6月22日生	昭和53年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成13年4月 同社名古屋製鐵所薄板工場長 平成19年4月 同社執行役員広畑製鐵所長 平成21年6月 当社取締役知多工場長 平成22年6月 当社常務取締役(現)	(注)1	37
常務取締役	鍛造製品 本部長	高橋 元	昭和33年1月25日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年4月 当社素形材事業部渋川工場副工場長 平成16年6月 当社素形材事業部渋川工場長 平成21年6月 当社取締役素形材事業部長 平成24年4月 当社取締役鍛造製品本部長 平成24年6月 当社常務取締役鍛造製品本部長(現)	(注)1	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	機能材料 製品本部長	立 花 一 人	昭和34年1月5日生	昭和56年4月 平成15年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年6月	当社入社 当社鋼材事業部ステンレス鋼販売部 長 当社取締役大阪支店長兼ステンレ ス・工具鋼事業部長 当社取締役大阪支店長兼特殊鋼製品 本部副本部長 当社常務取締役機能材料製品本部長 (現)	(注)1	17
常務取締役		西 村 司	昭和32年10月6日生	昭和56年4月 平成15年11月 平成18年6月 平成22年6月 平成24年4月 平成25年6月 平成26年6月	当社入社 当社鋼材事業部星崎工場副工場長 当社鋼材事業部星崎工場長 当社取締役特殊鋼事業部知多工場長 当社取締役特殊鋼製品本部知多工場 長 当社取締役 当社常務取締役(現)	(注)1	14
常務取締役	研究開発 本部長	辻 本 敏	昭和33年8月19日生	昭和57年4月 平成16年4月 平成17年7月 平成23年6月 平成26年6月	当社入社 当社鋼材事業部知多工場副工場長 当社鋼材事業部知多工場技術部長 当社取締役海外事業部長 当社常務取締役研究開発本部長(現)	(注)1	12
取締役		酒 本 義 嗣	昭和31年3月18日生	昭和56年4月 平成15年4月 平成21年4月 平成24年10月 平成25年4月 平成25年6月	新日本製鐵株式会社入社 同社名古屋製鐵所薄板工場長 同社執行役員技術総括部長 新日鐵住金株式会社執行役員技術総 括部長 同社常務執行役員名古屋製鐵所長 (現) 当社取締役(現)	(注)1	—
取締役	機械事業 部長	志 村 進	昭和34年2月14日生	昭和56年4月 平成18年4月 平成24年6月	当社入社 当社機械事業部環境設備部長 当社取締役機械事業部長(現)	(注)1	9
取締役	鍛造製品 本部鍛鋼品 事業部長	松 淵 周 司	昭和32年7月25日生	昭和59年4月 平成19年4月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 当社環境エネルギー部長 当社取締役鍛造製品本部マテリアル ソリューション部長 当社取締役鍛造製品本部鍛鋼品事業 部長(現)	(注)1	16
取締役	経営企画 部長	成 瀬 真 司	昭和33年9月22日生	昭和57年4月 平成18年6月 平成24年6月	当社入社 当社鋼材事業部鋼材営業部長 当社取締役経営企画部長(現)	(注)1	12
取締役		武 藤 大	昭和33年9月7日生	昭和57年4月 平成15年11月 平成24年6月 平成26年6月	当社入社 当社鋼製品事業部鋼製品販売部長 当社取締役特殊鋼製品本部事業総括 部長 当社取締役(現)	(注)1	39
取締役		平 林 一 彦	昭和34年10月14日生	昭和57年4月 平成17年5月 平成20年6月 平成25年6月 平成26年4月	当社入社 当社鋼材事業部知多工場副工場長 当社総務部長 当社取締役特殊鋼製品本部工具鋼事 業部長 当社取締役(現)	(注)1	12
取締役	特殊鋼製品 本部知多 工場長	天 野 肇	昭和34年10月4日生	昭和59年4月 平成18年3月 平成19年6月 平成25年6月	当社入社 当社鋼材事業部知多工場副工場長 当社鋼材事業部知多工場技術部長 当社取締役特殊鋼製品本部知多工場 長(現)	(注)1	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	関連事業 部長	森 義 昭	昭和34年9月28日生	昭和57年4月 当社入社 平成17年7月 当社鋼材事業部知多工場副工場長 平成21年5月 当社技術部長 平成26年6月 当社取締役関連事業部長(現)	(注)1	8
取締役	機能材料 製品本部 ステンレス ・高合金 事業部長	吉 永 祐 孝	昭和34年6月19日生	昭和58年4月 当社入社 平成16年9月 当社星崎工場副工場長 平成19年10月 当社高合金事業部高合金技術部長 平成26年6月 当社取締役機能材料製品本部ステン レス・高合金事業部長(現)	(注)1	7
取締役	特殊鋼製品 本部特殊鋼 棒線事業 部長	秦 野 敦 臣	昭和33年2月9日生	昭和58年4月 当社入社 平成16年6月 当社鋼材事業部技術サービス部長 平成26年6月 当社取締役特殊鋼製品本部特殊鋼棒 線事業部長(現)	(注)1	5
常勤監査役		古 池 俊 典	昭和27年3月6日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年7月 当社経理部長 平成23年6月 当社常勤監査役(現)	(注)2	16
常勤監査役		徳 岡 重 信	昭和30年9月17日生	昭和53年4月 株式会社東海銀行入行 平成17年5月 株式会社UFJ銀行執行役員名古屋 駅前法人営業部長兼名古屋駅前支店 長 平成17年10月 株式会社三菱UFJフィナンシャ ル・グループ執行役員 平成18年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行執行役 員 平成21年5月 同行常務執行役員 平成22年5月 三菱UFJモルガン・スタンレー証 券株式会社常務執行役員 平成24年6月 同社専務執行役員 平成25年6月 当社常勤監査役(現)	(注)3	1
監査役		小 澤 祐 吉	昭和16年7月27日生	昭和39年3月 明治生命保険相互会社入社 平成3年7月 同社取締役企画部長 平成7年4月 同社常務取締役福岡本部長 平成11年4月 同社専務取締役 平成15年4月 同社代表取締役副社長 平成21年6月 当社監査役(現)	(注)2	—
計						464

- (注) 1 平成26年6月27日選任後、2年以内に終了する事業年度に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 平成23年6月29日選任後、4年以内に終了する事業年度に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成25年6月27日選任されましたが、当社定款の定めにより前任者の任期を引き継いでおりますので他の在任監査役と同じ時に任期満了となります。
- 4 取締役酒本義嗣は、社外取締役であります。
- 5 常勤監査役徳岡重信および監査役小澤祐吉は、社外監査役であります。
- 6 当社は法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出してしております。
- 補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	任期	(所有株式数)
服 部 豊	昭和15年10月19日生	昭和42年4月 名古屋弁護士会登録、佐治法律 事務所入所 昭和46年12月 服部豊法律事務所設立 昭和63年4月 名古屋弁護士会副会長 平成17年6月 当社補欠監査役(現)	(注)1	—

- (注) 1 法令に定める監査役員数を欠くことになった場合に補欠監査役が監査役に就任したときの任期は、当該就任時から退任した監査役の任期の満了時までであります。
- 2 服部豊は、社外監査役の条件を満たしております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、変化の激しい経営環境に対応すべく、コーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題のひとつと認識し、経営の効率化、意思決定の適正化・迅速化および経営の透明性の確保に向けた取組みを行っております。

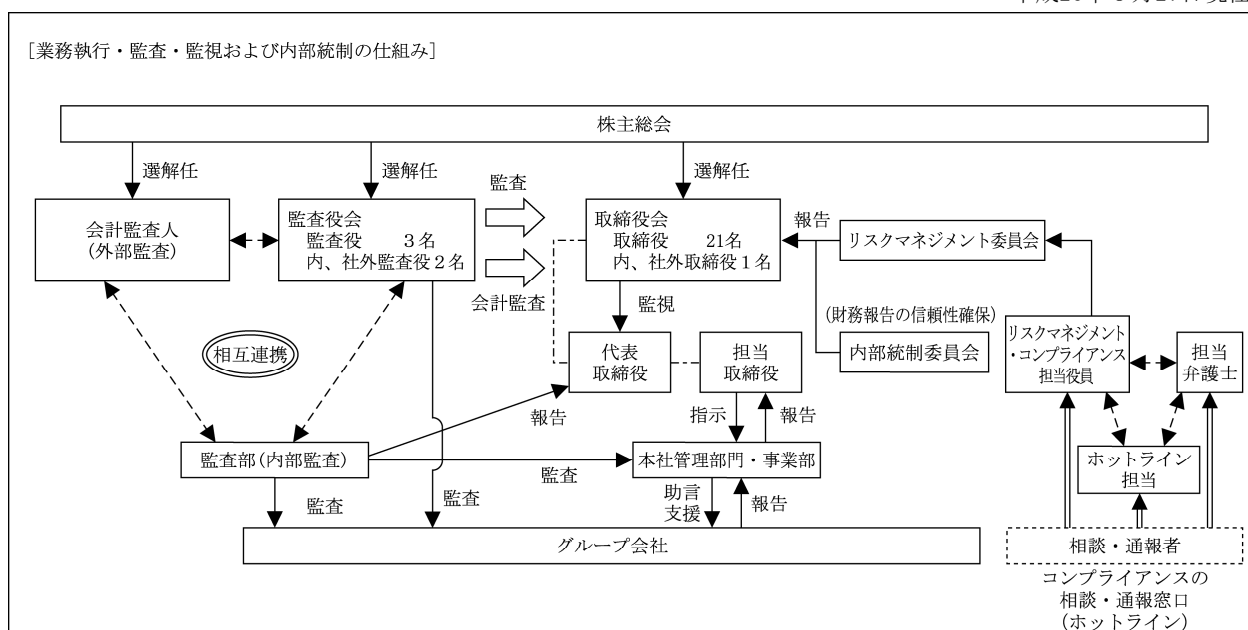
また、社会に貢献する企業としての責任を明確にするために、「リスクマネジメント委員会」を設置するとともに、『大同特殊鋼企業倫理憲章』を制定し、社会に開かれた企業としての基盤の整備に努めております。なお、財務報告の信頼性を確保するために、「内部統制委員会」を設置しております。これらの詳細は③「リスク管理体制の整備の状況」に記載のとおりです。

② 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

イ. 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。当社では、社外監査役2名、および社外取締役1名を選任し、それぞれの立場から取締役の業務執行を監査および監督することにより、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

平成26年6月27日現在



ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社では、コンプライアンス、環境管理、安全管理、品質保証などの各統括部門において、内部統制を行うと同時に、代表取締役社長が直轄する内部監査部門において、それらの各統括部門の内部統制が、法順守性を伴いながら有効かつ効率的に機能しているかを、常時モニタリングしております。

また、内部監査部門は、内部統制システムの充実をより確実なものにするために、監査役および監査法人との連携を取りながら監査を行い、また、その結果を、随時経営マネジメントに報告しております。

グループ全体に関しては、親会社内部監査部門がグループ各社に定期的に往査して、内部統制状況等を確認する巡回監査を実施しています。また、それに加え、グループ各社を対象にした「グループ監査研究会」を開催し、各社間で監査事例の交換、各社の監査実施責任者の監査技術の研鑽などに努めております。

なお、平成20年度から適用が開始された「財務報告に係る内部統制」の整備・運用状況評価との双方向的な運営を図り、モニタリングの実効性向上に努めております。

③ リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスクマネジメントおよびコンプライアンス重視の経営を実践しております。

具体的には、リスクマネジメントに関する基本的な事項を「リスクマネジメント規程」にて定めているほか、当社グループにおいて近い将来に発生が予想されるリスクおよび潜在的リスクのマネジメントについて審議し、当社常勤役員会および当社取締役会の諮問に答申する機関として、当社代表取締役社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、リスクマネジメントおよびコンプライアンスの全社統括責任者としてリスクマネジメント・コンプライアンス担当役員を選定しております。

また、コンプライアンスの相談・通報窓口として、リスクマネジメント・コンプライアンス担当役員、担当部門および社外の弁護士へのホットラインを設置しております。さらに、『大同特殊鋼企業倫理憲章』および『大同特殊鋼の行動基準』を制定し、全従業員およびグループ各社に周知徹底しております。併せて、重大事故が発生した場合に備え、関係者のいち早い情報の共有化、スピーディーでかつスムーズな対応処置、および、企業活動への影響の最小化を目的として「重大事故発生時の緊急対応体制規程」を定め、全従業員およびグループ各社に周知しております。

なお、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に対応した当社およびグループ会社における体制の整備と運用に関する基本的な事項を「内部統制規程」にて定め、「内部統制委員会」を設置しております。

今後も当社グループ全体としてのリスク管理体制の強化に努めてまいります。

④ 内部監査および監査役監査

イ. 監査の組織

当社の内部監査および監査役監査の状況は次のとおりであります。

区 分	組 織 名	人 員	監査の手続及び相互連携
内部監査	監査部	6名	実地監査、子会社への巡回監査、監査役への報告と意見交換、取締役への報告、監査法人・内部統制部門との意見交換
監査役監査	監査役会	3名	主要会議への出席、往査、監査法人・監査部・内部統制部門からの報告と意見交換

ロ. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は松井夏樹、今泉誠の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名、その他9名であります。

⑤ 社外取締役および社外監査役

イ. 社外取締役および社外監査役の機能・役割

社外取締役および社外監査役は、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保または向上させるため、業務執行を行う経営陣とは異なる客観的な視点で、議案・審議等につき適宜質問、助言を行うことまたは業務執行につき適切な監査をすることを期待しております。

ロ. 選任状況についての考え方

社外取締役である酒本義嗣氏は、鉄鋼業界のリーディング会社の経営幹部としての幅広い見識を有しており、当社の経営に対し適切な意見をいただけるものと判断しております。

社外監査役である徳岡重信氏および小澤祐吉氏は、金融機関の役員を経験され、経営に関し幅広い見識・知見を有しており、当社の経営に対し、適切な監査をしていただけるものと判断しております。

ハ. 人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役である酒本義嗣氏は、新日鐵住金株式会社の常務執行役員であります。同社との取引額は僅少であります。また、同社は主要株主に当たりません。

社外監査役である徳岡重信氏は、株式会社三菱東京UFJ銀行および三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に在籍しておりましたが、株式会社三菱東京UFJ銀行からの借入金は当社全借入金の1割程度であり、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社との取引額は僅少であります。また、両社は主要株主には当たりません。

社外監査役である小澤祐吉氏は、明治安田生命保険相互会社に在籍しておりましたが、同社からの借入金は当社全借入金の1割程度であります。また、同社は主要株主には当たりません。

ニ. 独立性に関する基準または方針の内容

当社は、独立性に関する方針として東京証券取引所および名古屋証券取引所の規程等による独立役員の確保に関する定めを参考にしております。

ホ. 社外取締役および社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査、会計監査との相互連携や内部統制の部門との関係

区 分	監督・監査および相互連携・関係
社外取締役	取締役会等における取締役の監督 内部統制部門から取締役会への報告議案につき審議
社外監査役	主要会議への出席、往査 監査法人・監査部・内部統制部門からの報告と意見交換

⑥ 役員報酬

イ. 会社役員の報酬等の総額等

区 分	支給人員 (名)	基本報酬の額 (百万円)	賞与の額 (百万円)	報酬等の総額 (百万円)
取締役 (社外取締役を除く)	20	605	—	605
監査役 (社外監査役を除く)	1	24	—	24
社外役員	5	40	—	40

- (注) 1. 株主総会の決議に基づく取締役の報酬限度額は月額61百万円であります。
(平成20年6月27日開催の第84期定時株主総会決議)
2. 株主総会の決議に基づく監査役の報酬限度額は月額8百万円であります。
(平成20年6月27日開催の第84期定時株主総会決議)
3. 上記の支給人員には、平成25年6月27日開催の第89期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名および監査役1名を含んでおります。
4. ストックオプションは付与しておりません。
5. 退職慰労金は、平成20年6月27日開催の第84期定時株主総会「役員退職慰労金制度廃止に伴う取締役および監査役に対する退職慰労金打ち切り支給の件」の決議に基づき、当該総会の終結の時までの在任期間に対応する額を各取締役および各監査役の退任時に支払う予定であります。

ロ. 個別役員の連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 報酬等の額またはその算定方法の決定方針

経営成績を基に、他社水準ならびに人事院資料等を参考にしながら決定しております。

⑦ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	108銘柄
貸借対照表計上額の合計額	60,205百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	3,580,600	12,729	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
(株)デンソー	2,238,400	8,920	〃
スズキ(株)	1,612,400	3,403	〃
日立金属(株)	3,572,000	3,146	〃
日本精工(株)	2,597,000	1,856	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,467,170	1,485	取引金融機関との関係維持・強化のため
住友金属鉱山(株)	1,093,000	1,467	仕入先との継続的取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,057,300	1,147	取引金融機関との関係維持・強化のため
(株)TYK	5,225,140	1,128	仕入先との継続的取引関係の維持・強化
(株)神戸製鋼所	9,760,000	1,063	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
三菱重工業(株)	1,671,000	893	自動車・産業機械事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
トヨタ自動車(株)	167,400	813	〃
NTN(株)	3,256,000	797	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
(株)不二越	1,928,000	769	〃
日野自動車(株)	745,000	752	自動車・産業機械事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
東海旅客鉄道(株)	73,200	726	〃
岡谷鋼機(株)	599,000	679	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
東邦ガス(株)	910,000	557	仕入先との継続的取引関係の維持・強化
(株)ユニバンス	1,900,000	532	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
新日鐵住金(株)	2,240,000	526	〃
日本電産(株)	79,276	443	機能材料・磁性材料事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
日機装(株)	324,000	371	自動車・産業機械事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
(株)リケン	724,500	281	機能材料・磁性材料事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
(株)日本製鋼所	519,000	260	自動車・産業機械事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
新東工業(株)	310,000	259	仕入先との継続的取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本発条(株)	30,892,000	30,305	退職給付信託として保有し、議決権の指図を有しております。
新日鐵住金(株)	12,760,000	2,998	〃
本田技研工業(株)	690,000	2,452	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	914,700	510	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,488,000	296	〃

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	3,580,600	13,011	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
(株)デンソー	2,238,400	11,075	〃
日立金属(株)	3,572,000	5,247	〃
スズキ(株)	1,612,400	4,343	〃
日本精工(株)	2,597,000	2,758	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,467,170	1,523	取引金融機関との関係維持・強化のため
住友金属鉱山(株)	1,093,000	1,416	仕入先との継続的取引関係の維持・強化
(株)神戸製鋼所	9,760,000	1,337	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
(株)不二越	1,928,000	1,311	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,057,300	1,166	取引金融機関との関係維持・強化のため
(株)TYK	5,225,140	1,149	仕入先との継続的取引関係の維持・強化
NTN(株)	3,256,000	1,142	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
日野自動車(株)	745,000	1,140	自動車・産業機械事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
三菱重工業(株)	1,671,000	997	〃
トヨタ自動車(株)	167,400	975	〃
東海旅客鉄道(株)	73,200	882	〃
岡谷鋼機(株)	599,000	777	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
新日鐵住金(株)	2,240,000	631	〃
(株)ユニバンス	1,900,000	621	〃
東邦ガス(株)	910,000	511	仕入先との継続的取引関係の維持・強化
日本電産(株)	79,276	497	機能材料・磁性材料事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
日機装(株)	324,000	371	自動車・産業機械事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
(株)ジェイテクト	238,000	365	〃
(株)リケン	724,500	302	機能材料・磁性材料事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
日本電気(株)	952,000	301	仕入先との継続的取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本発条(株)	30,892,000	29,563	退職給付信託として保有し、議決権の指図を有しております。
新日鐵住金(株)	12,760,000	3,598	〃
本田技研工業(株)	690,000	2,507	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	914,700	518	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,488,000	303	〃

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

⑧ 社外取締役および社外監査役との責任限定契約

当社は定款の定めに基づき、取締役酒本義嗣、監査役徳岡重信、監査役小澤祐吉の3氏と当社の間で、それぞれ会社法第423条第1項の責任について、金100万円と法令の規定する最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を締結しております。

⑨ 取締役の定数

当社は、取締役30名以内を置く旨を定款で定めております。

⑩ 取締役の選任

取締役は、株主総会においてこれを選任いたします。選任については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑪ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ. 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ. 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役の経営判断の萎縮防止等を勘案し、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

ハ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、当該決議を機動的に行えるようにすることを目的とするものであります。

⑬ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

「リスクマネジメント委員会」を継続開催し、重点管理リスクへの対応など平時のリスクマネジメントに引き続き注力しました。特に、地震・津波等の災害に備える各種施策の実施、技術情報漏洩防止に向けた取り組みについては、役員をリーダーとする全社横断的なワーキング・グループ活動を展開しました。

コンプライアンスについては、内部通報制度の窓口および受付手段を社内報等により周知したほか、階層別研修等の定期的開催および社長メッセージの発信等により、法令順守および企業倫理の徹底に取り組みました。

財務報告の信頼性確保については、「内部統制規程」および「内部統制委員会規程」に基づく運用を継続しました。

上記事項については、関係部門における内部統制システムの整備・運用状況および今後の整備・運用計画とともに、取締役会に報告しました。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	51	4	51	3
連結子会社	57	3	58	3
合計	109	8	110	7

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主に再生可能エネルギー賦課金に係る特例の認定申請に関する業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主に再生可能エネルギー賦課金に係る特例の認定申請に関する業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

特段、監査報酬の決定方針の定めはございませんが、監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行うセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 52,020	※3 40,674
受取手形及び売掛金	87,842	100,719
たな卸資産	※1 94,036	※1 97,746
繰延税金資産	4,338	4,524
その他	4,118	4,594
貸倒引当金	△271	△197
流動資産合計	242,084	248,061
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2,※3 144,504	※2,※3 156,229
減価償却累計額	△91,262	△94,693
建物及び構築物（純額）	53,242	61,536
機械装置及び運搬具	※2,※3 393,617	※2,※3 416,965
減価償却累計額	△331,560	△339,153
機械装置及び運搬具（純額）	62,056	77,812
土地	※3,※5 37,008	※3,※5 36,925
建設仮勘定	5,888	4,579
その他	※2 21,103	※2 22,235
減価償却累計額	△17,380	△18,188
その他（純額）	3,723	4,046
有形固定資産合計	161,919	184,900
無形固定資産		
のれん	210	163
その他	3,954	5,761
無形固定資産合計	4,165	5,925
投資その他の資産		
投資有価証券	※3,※4 71,787	※3,※4 81,649
繰延税金資産	906	866
退職給付に係る資産	—	28,785
その他	※4 30,438	※4 7,484
貸倒引当金	△143	△150
投資その他の資産合計	102,989	118,634
固定資産合計	269,074	309,460
資産合計	511,159	557,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 66,233	※3 76,895
短期借入金	※3 42,006	※3 41,876
1年内償還予定の社債	10,100	—
未払法人税等	1,761	3,507
賞与引当金	5,803	6,066
役員賞与引当金	215	257
その他	※3 17,881	※3 27,857
流動負債合計	144,001	156,460
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	※3 63,430	※3 70,692
繰延税金負債	13,268	18,667
再評価に係る繰延税金負債	※5 1,396	※5 1,396
退職給付引当金	6,865	—
役員退職慰労引当金	942	934
退職給付に係る負債	—	7,312
その他	5,512	4,432
固定負債合計	121,416	133,437
負債合計	265,418	289,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,172	37,172
資本剰余金	28,542	28,542
利益剰余金	134,789	146,079
自己株式	△347	△370
株主資本合計	200,157	211,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,512	16,642
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	※5 1,654	※5 1,654
為替換算調整勘定	△403	1,228
退職給付に係る調整累計額	—	1,203
その他の包括利益累計額合計	11,764	20,729
少数株主持分	33,819	35,472
純資産合計	245,741	267,625
負債純資産合計	511,159	557,522

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	440,428	457,731
売上原価	※1 377,793	※1 390,387
売上総利益	62,634	67,344
販売費及び一般管理費	※1 47,208	※1 48,366
営業利益	15,425	18,977
営業外収益		
受取利息	129	151
受取配当金	1,564	1,716
持分法による投資利益	547	629
投資不動産賃貸料	547	547
為替差益	966	967
その他	1,005	977
営業外収益合計	4,760	4,989
営業外費用		
支払利息	2,056	1,839
固定資産除却損	850	844
その他	804	994
営業外費用合計	3,711	3,678
経常利益	16,475	20,287
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,538	※2 857
投資有価証券売却益	249	138
保険差益	890	—
その他	26	75
特別利益合計	2,704	1,071
特別損失		
たな卸資産廃棄損	—	121
減損損失	55	108
投資有価証券評価損	403	80
固定資産除却損	81	73
その他	152	9
特別損失合計	694	394
税金等調整前当期純利益	18,485	20,964
法人税、住民税及び事業税	3,710	5,122
法人税等調整額	2,140	1,308
法人税等合計	5,850	6,431
少数株主損益調整前当期純利益	12,635	14,533
少数株主利益	1,651	1,917
当期純利益	10,983	12,616

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,635	14,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,098	6,146
繰延ヘッジ損益	9	△0
為替換算調整勘定	1,393	1,844
持分法適用会社に対する持分相当額	29	85
その他の包括利益合計	※1 5,530	※1 8,074
包括利益	18,165	22,608
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,317	20,430
少数株主に係る包括利益	1,848	2,177

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,172	28,542	126,843	△335	192,223
当期変動額					
剰余金の配当			△3,037		△3,037
当期純利益			10,983		10,983
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		△0		2	1
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	7,946	△11	7,934
当期末残高	37,172	28,542	134,789	△347	200,157

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,456	△6	1,654	△1,673	－	6,430	32,858	231,512
当期変動額								
剰余金の配当								△3,037
当期純利益								10,983
自己株式の取得								△13
自己株式の処分								1
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	4,055	7	－	1,270	－	5,333	960	6,294
当期変動額合計	4,055	7	－	1,270	－	5,333	960	14,228
当期末残高	10,512	1	1,654	△403	－	11,764	33,819	245,741

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,172	28,542	134,789	△347	200,157
当期変動額					
剰余金の配当			△1,735		△1,735
当期純利益			12,616		12,616
自己株式の取得				△25	△25
自己株式の処分		0		1	1
連結範囲の変動			408		408
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	11,289	△23	11,265
当期末残高	37,172	28,542	146,079	△370	211,423

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,512	1	1,654	△403	—	11,764	33,819	245,741
当期変動額								
剰余金の配当								△1,735
当期純利益								12,616
自己株式の取得								△25
自己株式の処分								1
連結範囲の変動				△52		△52		355
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	6,130	△0	—	1,684	1,203	9,017	1,652	10,670
当期変動額合計	6,130	△0	—	1,632	1,203	8,965	1,652	21,884
当期末残高	16,642	0	1,654	1,228	1,203	20,729	35,472	267,625

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,485	20,964
減価償却費	19,229	20,052
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△265	△69
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△956	255
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△57	41
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	29	△8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	144
受取利息及び受取配当金	△1,694	△1,867
支払利息	2,056	1,839
為替差損益 (△は益)	△770	△377
持分法による投資損益 (△は益)	△547	△629
投資有価証券売却損益 (△は益)	△248	△131
投資有価証券評価損益 (△は益)	403	80
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,513	△826
有形固定資産除却損	1,150	965
売上債権の増減額 (△は増加)	17,821	△11,882
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△658	△2,338
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,948	9,954
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△3,973
その他	△5,917	△570
小計	37,610	31,623
利息及び配当金の受取額	1,668	2,077
利息の支払額	△2,091	△1,936
法人税等の支払額	△3,579	△3,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,607	28,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△541	△344
定期預金の払戻による収入	393	24
有形固定資産の取得による支出	△24,200	△31,748
有形固定資産の売却による収入	2,748	1,533
投資有価証券の取得による支出	△3,967	△1,626
投資有価証券の売却による収入	369	220
貸付けによる支出	△1,506	△178
貸付金の回収による収入	763	269
その他	△2,529	△2,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,471	△34,313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,598	5,451
長期借入れによる収入	22,648	25,941
長期借入金の返済による支出	△24,959	△25,513
社債の償還による支出	△800	△10,100
配当金の支払額	△3,030	△1,740
少数株主への配当金の支払額	△910	△524
その他	293	△1,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,356	△7,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,141	609
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,079	△12,769
現金及び現金同等物の期首残高	61,956	51,643
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,031
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	766	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 51,643	※1 39,905

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数33社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載されているため省略しております。

このうち、THAI SEISEN CO.,LTD.については、経営戦略上の重要性が増したため、当連結会計年度から連結子会社に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

大同磁石(深圳)有限公司等

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数6社

主要な会社名

理研製鋼(株)、東北特殊鋼(株)、丸太運輸(株)、桜井興産(株)他2社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等

大同磁石(深圳)有限公司等

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち大同電工(蘇州)有限公司、DAIDO PDM (THAILAND) CO.,LTD.、天文大同特殊鋼股份有限公司、DAIDO AMISTAR (M) SDN.BHD.、大同スペシャルメタル(株)、DAIDO AMISTAR (S) PTE LTD、OHIO STAR FORGE CO.、Daido Steel (America) Inc.の決算日は12月末日、THAI SEISEN CO.,LTD.の決算日は2月末日であり、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…主として決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②デリバティブ…時価法

③たな卸資産

…主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）によっております。

ただし、当社の知多工場、知多型鍛造工場、知多帯鋼工場、一部の国内連結子会社および在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～75年
機械装置及び運搬具	4～17年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員および兼務役員に支給する賞与に充てるため、主として支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、主として10年による定額法により按分した額を費用処理しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

- a. ヘッジ手段…通貨スワップ
ヘッジ対象…借入金
- b. ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金

③ヘッジ方針

ヘッジ対象に係わる為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップについて振当処理によっているもの、金利スワップについて特例処理によっているものは、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法および償却期間

のれんは、5年間で定額法により償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産および退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産および退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が28,785百万円、退職給付に係る負債が7,312百万円計上されています。また、その他の包括利益累計額が1,203百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

2 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

3 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の期首の利益剰余金が2,448百万円減少する見込みであります。なお、損益に与える影響は軽微となる見込みであります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた208百万円は、「減損損失」55百万円、「その他」152百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

(1)※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品及び製品	51,021百万円	49,270百万円
仕掛品	19,460 "	22,179 "
原材料及び貯蔵品	23,554 "	26,296 "

(2)※2 圧縮記帳額

下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	79百万円	165百万円
機械装置及び運搬具	1,526 "	1,350 "
有形固定資産その他	31 "	31 "
合計	1,638 "	1,548 "

(3)※3 担保資産および担保付債務

①担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	6百万円	13百万円
建物及び構築物	3,517 " (1,382 百万円)	1,862 " (1,522 百万円)
機械装置及び運搬具	133 " (133 ")	1,835 " (1,835 ")
土地	2,228 " (1,162 ")	2,178 " (1,162 ")
投資有価証券	29 "	50 "
合計	5,916 " (2,678 ")	5,941 " (4,520 ")

上記のうち () 内書は工場財団抵当を示しております。

②担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び買掛金	6百万円	4百万円
短期借入金	210 "	6 "
流動負債その他	5 "	8 "
長期借入金	6 "	— "
合計	228 "	19 "

(4)※4 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	15,637百万円	16,181百万円
投資有価証券(その他の関係会社有価証券)	495 "	495 "
その他(出資金)	2,852 "	2,910 "

(5)※5 土地再評価差額金

連結子会社である日本鍛工㈱が、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

なお、日本鍛工㈱が実施した土地の再評価の方法は次のとおりであります。

・日本鍛工㈱

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日…平成11年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価および減損後の帳簿価額との差額	△3,831百万円	△927百万円

(6) 偶発債務

①保証債務

下記会社等の借入金について、保証を行っております。

() は連結会社負担分であります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
TRW Fuji Valve Inc.	827百万円	(165 百万円)	(有)タカクラ・ファンディング・コーポレーション	3,600百万円 (3,600 百万円)
従業員 (住宅融資他)	566	" (566 "	TRW Fuji Valve Inc.	604 " (120 ")
その他(5社)	617	" (617 "	従業員 (住宅融資他)	441 " (441 ")
			その他(5社)	803 " (803 ")
合計	2,012	" (1,350 ")	合計	5,449 " (4,965 ")

②手形債権流動化に伴う買戻し義務額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	651百万円	841百万円

③追加出資義務

有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーションに対して、同社の有する建物が天災地変により滅失または毀損した場合、次の金額を累積限度とする追加出資義務(匿名組合契約)を負っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	524百万円	524百万円

④瑕疵担保責任

平成18年1月に当社の連結子会社であった特殊発條興業㈱の当社保有全株式を日本発条㈱へ譲渡したことに伴い、譲渡日以前の事象に起因する特殊発條興業㈱の製造物責任・土壌汚染等について、譲渡先に対し次の金額を上限とする瑕疵担保責任(譲渡日から最大10年間)を負担しております。

譲渡に際しては、当社、特殊発條興業㈱および譲渡先の合意の下、十分な事前調査を行っており、現時点では譲渡先および第三者に対して損失補償の負担が現実に発生する可能性は極めて低いと考えられます。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	3,200百万円	3,200百万円

(連結損益計算書関係)

(1)※1 売上原価、販売費及び一般管理費

①一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
4,560百万円	5,160百万円

②販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運搬費	12,328百万円	12,921百万円
給料手当及び福利費	20,633 "	20,966 "
賞与引当金繰入額	2,014 "	2,132 "
役員賞与引当金繰入額	215 "	257 "
退職給付費用	1,313 "	813 "
減価償却費	1,159 "	1,216 "

③期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損(△は戻入額)は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
△9百万円	154百万円

(2)※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	1,537百万円	土地 857 百万円
機械装置及び運搬具	1 "	機械装置及び運搬具 0 "
その他	0 "	その他 0 "
合計	1,538 "	合計 857 "

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,937百万円	9,587百万円
組替調整額	154 "	△132 "
税効果調整前	6,091 "	9,455 "
税効果額	△1,993 "	△3,308 "
その他有価証券評価差額金	4,098 "	6,146 "
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	7 "	△2 "
組替調整額	8 "	— "
税効果調整前	15 "	△2 "
税効果額	△6 "	1 "
繰延ヘッジ損益	9 "	△0 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,393 "	1,844 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	29 "	85 "
その他の包括利益合計	5,530 "	8,074 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	434,487	—	—	434,487
自己株式				
普通株式	713	31	4	740

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加31千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,735	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	1,301	3.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	650	利益剰余金	1.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	434,487	—	—	434,487
自己株式				
普通株式	740	46	3	783

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加46千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	650	1.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	1,084	2.50	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,084	利益剰余金	2.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	現金及び預金勘定	52,020百万円		40,674百万円
預入れ期間が3ヵ月を超える定期預金	△418 "		△810 "	
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	40 "		40 "	
現金及び現金同等物	51,643 "		39,905 "	

(リース取引関係)

貸主側

- ・オペレーティング・リース取引
- オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	568百万円	519百万円
1年超	4,531 "	4,012 "
合計	5,099 "	4,531 "

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に間接金融の銀行借入や直接金融の社債発行等により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、事業に関連して発生する債権債務の市場価格変動の回避、または将来のキャッシュ・フローの確定等、実需に基づいた取引に限定し、投機的な取引は実施しない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、当社は、原則として、外貨建ての営業債務をネットし、そのポジションをほぼ均衡させ実質的にリスクヘッジとなるような運営方針としております。なお、一部の連結子会社は先物為替予約を利用して、為替変動リスクを回避しております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、当社では、恒常的に同じ外貨建ての売掛債権残高と買掛債務残高を均衡させ、実質的にリスクヘッジとなるような方針としております。なお、一部の連結子会社は先物為替予約等を利用して、為替変動リスクを回避しております。

短期借入金とコマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金と社債は主に設備投資や戦略事業に係る資金調達であります。変動金利の借入金とコマーシャル・ペーパーは金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金は、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、一部の個別契約はデリバティブ取引をヘッジ手段として利用しております。なお、社債は、固定金利で発行しているため、金利の変動リスクには晒されておられません。

デリバティブ取引は、通貨関連では将来のキャッシュ・フローを確定させることを目的とした為替予約取引と通貨スワップ取引、金利関連では将来の金利変動によるリスク回避を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権管理規程に従い、営業債権について主管部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。なお、連結子会社におきましては、社内規定や社内ルールに従い、リスクの低減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、基本的に格付の高い金融機関と取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されます。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建て営業債権債務については、当社は、原則として営業債権債務をネットしたポジションをほぼ均衡させ実質的にリスクヘッジとなるような方針としておりますが、一部の連結子会社は先物為替予約等を利用して、為替変動リスクを回避しております。また、一部の借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引と通貨スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社におけるデリバティブ取引は、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、デリバティブ取引額に応じて、取締役会または取締役の承認を得るものとし、これに従い経理部および調達本部が取引を行うことができます。取引実績は、デリバティブ取引額に応じて、その取引が完了した直後に、取締役会または取締役に報告しております。なお、連結子会社におけるデリバティブ取引の実行および管理は、社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	52,020	52,020	—
(2) 受取手形及び売掛金	87,842	87,842	—
(3) 有価証券および投資有価証券	54,781	53,315	△1,465
資産計	194,644	193,178	△1,465
(1) 支払手形及び買掛金	66,233	66,233	—
(2) 短期借入金	42,006	42,006	—
(3) 1年内償還予定の社債	10,100	10,139	39
(4) 未払法人税等	1,761	1,761	—
(5) 社債	30,000	30,514	514
(6) 長期借入金	63,430	63,593	162
負債計	213,531	214,246	715
デリバティブ取引 (*)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(17)	(17)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	3	3	—
デリバティブ取引計	(14)	(14)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	40,674	40,674	—
(2) 受取手形及び売掛金	100,719	100,719	—
(3) 有価証券および投資有価証券	64,351	62,900	△1,450
資産計	205,744	204,293	△1,450
(1) 支払手形及び買掛金	76,895	76,895	—
(2) 短期借入金	41,876	41,876	—
(3) 1年内償還予定の社債	—	—	—
(4) 未払法人税等	3,507	3,507	—
(5) 社債	30,000	30,385	385
(6) 長期借入金	70,692	70,636	△56
負債計	222,971	223,300	328
デリバティブ取引 (*)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(25)	(25)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	1	1	—
デリバティブ取引計	(23)	(23)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
なお、売掛金には、為替予約等の振当処理のヘッジ対象とされているものを含んでおります。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他は合理的に算定された価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
なお、買掛金には、為替予約等の振当処理のヘッジ対象とされているものを含んでおります。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
なお、金利スワップの特例処理のヘッジ対象とされているものを含んでおります。

(3) 1年内償還予定の社債および(5)社債

当社および連結子会社が発行する社債の時価は、市場価格のあるものは、市場価格に基づいております。市場価格のないもののうち1年内償還予定のものは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額(*)をリスクフリー・レートに信用スプレッドを上乗せした利率または同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(*) 金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額。為替予約等の振当処理の対象とされた長期借入金については、円貨建固定金利の長期借入金とみでの元利金の合計額。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
①非上場株式	16,552	16,844
②匿名組合出資金	495	495
合計	17,047	17,339

これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	52,020	—	—	—
受取手形及び売掛金	87,842	—	—	—
合計	139,862	—	—	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	40,674	—	—	—
受取手形及び売掛金	100,719	—	—	—
合計	141,393	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金およびその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	42,006	—	—	—	—	—
社債	10,100	—	20,000	10,000	—	—
長期借入金	—	18,118	4,528	12,519	13,764	14,500
合計	52,106	18,118	24,528	22,519	13,764	14,500

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	41,876	—	—	—	—	—
社債	—	20,000	10,000	—	—	—
長期借入金	—	4,907	14,582	14,113	24,950	12,138
合計	41,876	24,907	24,582	14,113	24,950	12,138

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	37,947	20,998	16,949
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	37,947	20,998	16,949
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	12,649	14,112	△1,463
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	40	40	—
	小計	12,690	14,153	△1,463
合計		50,638	35,152	15,485

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	56,008	30,808	25,199
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	56,008	30,808	25,199
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	3,988	4,259	△270
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	40	40	—
	小計	4,029	4,300	△270
合計		60,037	35,108	24,928

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	369	249	0
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	369	249	0

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	214	137	6
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	214	137	6

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

有価証券について403百万円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

有価証券について80百万円（関連会社株式78百万円、その他有価証券の株式1百万円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	3,210	—	3	3
	ユーロ	106	—	1	1
	買建				
	米ドル	308	—	△0	△0
	ユーロ	234	—	7	7
	日本円	421	—	△29	△29
	合計	—	—	△17	△17

(注) 時価の算定方法

為替予約取引 … 先物為替相場によっております。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	5,205	—	△20	△20
	ユーロ	213	—	△1	△1
	タイバーツ	77	—	△1	△1
	買建				
	米ドル	181	—	1	1
	ユーロ	185	—	1	1
	日本円	439	—	△4	△4
	タイバーツ	5	—	0	0
	香港ドル	0	—	0	0
	合計	—	—	△25	△25

(注) 時価の算定方法

為替予約取引 … 先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	78	—	△5
	ユーロ	売掛金	9	—	0
	買建				
	米ドル	買掛金	136	—	6
	英ポンド	買掛金	33	—	2
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	40	—	(注) 2
	買建				
	米ドル	買掛金	82	—	
	英ポンド	買掛金	87	—	
日本円	買掛金	68	—		
合計			—	—	3

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金と一体として処理されているため、その時価は、それぞれ当該売掛金、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	729	—	△8
	買建				
	米ドル	買掛金	522	—	8
	ユーロ	買掛金	40	—	0
	英ポンド	買掛金	13	—	0
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	82	—	(注) 2
	買建				
	米ドル	買掛金	313	—	
	英ポンド	買掛金	15	—	
	シンガポールドル	買掛金	6	—	
	日本円	買掛金	31	—	
通貨スワップ取引 受取 米ドル 支払 日本円	短期借入金 および 長期借入金	1,000	1,000		
合計			—	—	1

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金、長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、それぞれ当該売掛金、当該買掛金、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動 受取変動・ 支払固定	短期借入金 および 長期借入金	3,000	2,000	(注)
			40,130	26,500	
合計			43,130	28,500	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金、長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、それぞれ当該短期借入金、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動 受取変動・ 支払固定	短期借入金 および 長期借入金	2,000	2,000	(注)
			37,200	37,100	
合計			39,200	39,100	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金、長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、それぞれ当該短期借入金、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主に確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

また一部の連結子会社については、確定拠出年金制度、総合設立型厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、当社および一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

要支給額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(単位：百万円)

年金資産の額	203,239
年金財政計算上の給付債務の額	239,951
差引額	△36,711

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

2.25% (加重平均)

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

イ 退職給付債務	△53,469
ロ 年金資産	70,909
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	17,440
ニ 未認識数理計算上の差異	△665
ホ 未認識過去勤務債務	△816
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	15,958
ト 前払年金費用	22,823
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△6,865

(注) 国内連結子会社のうち、4社を除いては退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

イ 勤務費用 (注) 2	2,153
ロ 利息費用	956
ハ 期待運用収益	△1,090
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△340
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△161
ヘ 確定拠出年金拠出金等	86
ト 総合設立の厚生年金基金への企業拠出金	136
チ 臨時に支払った割増退職金等	755
リ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	2,495

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

ロ 割引率
主として1.9%

ハ 期待運用収益率
主として2.0%

ニ 過去勤務債務の額の処理年数
主として10年による定額法により按分した額を費用処理しております。

ホ 数理計算上の差異の処理年数
主として10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、主に確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また一部の連結子会社については、確定拠出年金制度、総合設立型厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度に加入しております。

一部の確定給付企業年金制度および退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

なお、一部の連結子会社が加入している複数事業主制度の厚生年金基金制度のうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	48,850	百万円
勤務費用	1,488	〃
利息費用	922	〃
数理計算上の差異の発生額	273	〃
退職給付の支払額	△3,869	〃
過去勤務費用の発生額	49	〃
その他	23	〃
退職給付債務の期末残高	47,739	〃

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	68,534	百万円
期待運用収益	1,169	〃
数理計算上の差異の発生額	2,169	〃
事業主からの拠出額	2,536	〃
退職給付の支払額	△2,973	〃
その他	13	〃
年金資産の期末残高	71,450	〃

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	2,243	百万円
退職給付費用	634	〃
退職給付の支払額	△307	〃
制度への拠出額	△340	〃
その他	8	〃
退職給付に係る負債の期末残高	2,238	〃

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	48,218	百万円
年金資産	△73,945	〃
	△25,727	〃
非積立型制度の退職給付債務	4,254	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△21,472	〃
退職給付に係る負債	7,312	〃
退職給付に係る資産	△28,785	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△21,472	〃

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	1,488	百万円
利息費用	922	〃
期待運用収益	△1,169	〃
数理計算上の差異の費用処理額	△1,468	〃
過去勤務費用の費用処理額	△156	〃
簡便法で計算した退職給付費用	634	〃
臨時に支払った割増退職金等	740	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	991	〃

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	609	百万円
未認識数理計算上の差異	1,090	〃
合計	1,700	〃

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	15%
株式	64%
生保一般勘定	19%
その他	2%
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として1.9%
長期期待運用収益率	主として2.0%

3 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、326百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

年金資産の額	241,558	百万円
年金財政計算上の給付債務の額	267,883	〃
差引額	△26,324	〃

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

2.53%（加重平均）

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	2,195百万円	2,120百万円
退職給付引当金	2,429 "	— "
退職給付に係る負債	— "	2,539 "
貸倒引当金	212 "	94 "
未払事業税	150 "	364 "
投資有価証券等評価損	798 "	656 "
税務上の繰越欠損金	2,120 "	1,311 "
棚卸資産未実現利益消去額	877 "	937 "
固定資産未実現利益消去額	242 "	654 "
その他	2,867 "	2,940 "
繰延税金資産小計	11,893 "	11,619 "
評価性引当額	△4,202 "	△3,780 "
繰延税金資産合計	7,690 "	7,838 "
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△2,323 "	△2,193 "
租税特別措置法に基づく準備金	△59 "	△31 "
前払年金費用	△6,171 "	— "
退職給付に係る資産	— "	△8,144 "
その他有価証券評価差額金	△5,486 "	△8,709 "
全面時価評価法適用による評価差額金	△1,185 "	△1,222 "
その他	△508 "	△814 "
繰延税金負債合計	△15,735 "	△21,115 "
繰延税金資産の純額	△8,045 "	△13,277 "

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	4,338百万円	4,524百万円
固定資産－繰延税金資産	906 "	866 "
流動負債－その他	△20 "	— "
固定負債－繰延税金負債	△13,268 "	△18,667 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1 "	1.9 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.3 "	△4.4 "
住民税均等割等	0.7 "	0.5 "
評価性引当額	△5.4 "	△1.7 "
受取配当金の連結消去に伴う影響額	4.1 "	3.0 "
持分法適用に伴う影響額	△1.1 "	△1.1 "
海外連結子会社の税率差異	△1.1 "	△0.9 "
税額控除	△0.6 "	△3.5 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	— "	1.1 "
その他	0.2 "	△2.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6 "	30.7 "

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、38%から35%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が233百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

工場の土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主として使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	426百万円	426百万円
期末残高	426 "	426 "

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸商業施設用地や賃貸住宅等を所有しております。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は938百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上。）、固定資産売却益は415百万円（特別利益に計上。）であり、平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は861百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上。）、固定資産売却益は786百万円（特別利益に計上。）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	5,095
	期中増減額	537
	期末残高	5,633
期末時価	25,179	25,502

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産の取得（865百万円）および賃貸開始に伴う増加（341百万円）であり、主な減少額は不動産の売却（452百万円）および減価償却（152百万円）であります。また、当連結会計年度の主な増加額は不動産の取得（365百万円）および賃貸開始に伴う増加（441百万円）であり、主な減少額は不動産の売却（339百万円）および減価償却（168百万円）であります。
- 3 期末の時価は、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部制を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「特殊鋼鋼材」「機能材料・磁性材料」「自動車部品・産業機械部品」「エンジニアリング」「流通・サービス」の5つを報告セグメントとしています。

「特殊鋼鋼材」は自動車・産業機械向けを中心とした構造用鋼・工具鋼等を生産・販売しております。「機能材料・磁性材料」は自動車・産業機械、電気・電子部品製造用のステンレス鋼・高合金製品および磁材製品、チタン・粉末材料等を生産・販売しております。「自動車部品・産業機械部品」は自動車および産業機械向けの型鍛造・素形材製品等を生産・販売しております。「エンジニアリング」は鉄鋼・工業炉・環境関連設備の生産およびメンテナンス事業を行っております。「流通・サービス」は不動産事業および福利厚生等のサービス事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	特殊鋼 鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	合計	調整額 (注1)	連結財 務諸表 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	169,379	136,852	93,293	31,957	8,945	440,428	—	440,428
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63,322	15,907	28,575	1,794	10,275	119,874	△119,874	—
計	232,701	152,759	121,868	33,751	19,221	560,303	△119,874	440,428
セグメント利益	3,514	6,648	3,394	762	1,109	15,428	△2	15,425
セグメント資産	180,717	162,412	105,028	15,473	18,776	482,408	28,751	511,159
その他の項目								
減価償却費	6,141	6,266	5,574	289	957	19,229	—	19,229
持分法適用会社への 投資額	3,771	4,498	330	78	—	8,678	260	8,939
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	9,923	9,438	6,301	483	643	26,791	—	26,791

（注）1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産および持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	特殊鋼 鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	合計	調整額 (注1)	連結財 務諸表 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	184,100	143,485	97,001	24,104	9,039	457,731	—	457,731
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66,649	15,882	26,774	7,875	9,817	127,000	△127,000	—
計	250,749	159,367	123,776	31,980	18,856	584,731	△127,000	457,731
セグメント利益	1,691	11,104	3,779	1,125	1,280	18,980	△3	18,977
セグメント資産	202,070	170,015	111,852	17,328	18,365	519,631	37,890	557,522
その他の項目								
減価償却費	6,727	6,727	5,427	233	936	20,052	—	20,052
持分法適用会社への 投資額	4,087	4,724	371	88	—	9,271	297	9,568
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	22,260	11,490	9,439	230	982	44,404	—	44,404

（注）1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産および持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
364,871	15,433	54,556	5,566	440,428

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
368,604	15,928	66,977	6,221	457,731

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	特殊鋼 鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	全社・ 消去	合計
減損損失	—	—	55	—	—	—	55

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	特殊鋼 鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	全社・ 消去	合計
減損損失	52	32	19	3	—	—	108

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	特殊鋼 鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	全社・ 消去	合計
当期償却額	44	3	△1	—	—	—	46
当期末残高	210	—	—	—	—	—	210

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	特殊鋼 鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	全社・ 消去	合計
当期償却額	53	—	—	—	—	—	53
当期末残高	163	—	—	—	—	—	163

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	488円58銭	535円28銭
1株当たり当期純利益金額	25円32銭	29円09銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度末の1株当たり純資産額が、2円77銭増加しております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	10,983	12,616
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,983	12,616
普通株式の期中平均株式数(千株)	433,763	433,726

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	245,741	267,625
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	33,819	35,472
(うち少数株主持分)(百万円)	(33,819)	(35,472)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	211,921	232,153
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	433,747	433,703

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大同特殊鋼株	第8回無担保社債	平成20年 6月20日	10,000	—	1.90	なし	平成25年 6月20日
大同特殊鋼株	第9回無担保社債	平成21年 12月18日	20,000	20,000	1.08	なし	平成27年 12月18日
大同特殊鋼株	第10回無担保社債	平成23年 12月1日	10,000	10,000	0.68	なし	平成28年 12月1日
大同DMソリューション株	無担保社債	平成21年 3月31日	100	—	1.11	なし	平成26年 3月31日
合計	—	—	40,100	30,000	—	—	—

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	20,000	10,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	27,114	35,477	0.83	—
1年以内に返済予定の長期借入金	28,905	21,749	1.11	—
1年以内に返済予定のリース債務	281	217	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	76,154	81,633	0.76	平成27年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	419	298	—	平成27年～平成34年
その他有利子負債				
流動負債その他	39	—	—	—
固定負債その他	722	—	—	—
小計	133,637	139,376	—	—
内部取引の消去	△26,737	△26,291	—	—
合計	106,899	113,085	—	—

(注) 1 「平均利率」は、期末残高にかかる加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,907	14,582	14,113	24,950
リース債務	140	94	44	13

4 当社および連結子会社1社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額 25,000百万円
当連結会計年度末残高 — 百万円

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	109,845	222,123	335,945	457,731
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	6,173	11,653	16,910	20,964
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,733	6,771	9,818	12,616
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.61	15.61	22.64	29.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.61	7.00	7.03	6.45

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,726	17,089
受取手形	650	862
売掛金	45,735	53,838
製品	8,617	7,597
半製品	21,743	20,353
仕掛品	13,208	15,469
原材料	8,344	10,183
貯蔵品	6,559	6,639
前渡金	54	173
前払費用	357	435
繰延税金資産	1,544	1,619
関係会社短期貸付金	12,975	14,098
その他	3,441	3,222
流動資産合計	152,960	151,583
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 24,083	※1 27,054
構築物	※1 8,119	※1 12,826
機械及び装置	※1 41,486	※1 53,623
車両運搬具	298	927
工具、器具及び備品	※1 2,079	※1 2,405
土地	11,747	11,747
リース資産	17	29
建設仮勘定	3,794	2,986
有形固定資産合計	91,627	111,600

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	1,137	784
ソフトウェア仮勘定	1,270	2,873
その他の施設利用権	40	39
無形固定資産合計	2,448	3,696
投資その他の資産		
投資有価証券	51,240	60,205
関係会社株式	27,907	28,175
その他の関係会社有価証券	495	495
出資金	84	90
関係会社出資金	211	211
長期貸付金	10	9
関係会社長期貸付金	12,724	10,940
長期前払費用	141	195
前払年金費用	22,626	26,599
その他	2,274	2,165
貸倒引当金	△29	△29
投資その他の資産合計	117,685	129,058
固定資産合計	211,761	244,355
資産合計	364,721	395,938
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,746	4,128
買掛金	48,128	56,675
短期借入金	5,000	11,500
1年内返済予定の長期借入金	21,500	16,600
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	7	8
未払金	6,347	8,817
未払費用	1,840	1,847
未払法人税等	245	961
前受金	273	213
預り金	11,042	14,542
前受収益	32	27
賞与引当金	2,740	2,810
役員賞与引当金	74	85
工事損失引当金	204	250
設備関係支払手形	2,222	9,318
その他	264	503
流動負債合計	113,670	128,288

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	57,200	58,200
リース債務	10	23
繰延税金負債	11,190	15,574
環境対策引当金	314	314
資産除去債務	269	269
その他	908	155
固定負債合計	99,893	104,536
負債合計	213,564	232,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,172	37,172
資本剰余金		
資本準備金	9,293	9,293
その他資本剰余金	19,397	19,397
資本剰余金合計	28,690	28,690
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	101	59
圧縮記帳積立金	1,384	1,295
別途積立金	65,500	69,500
繰越利益剰余金	8,957	11,133
利益剰余金合計	75,943	81,987
自己株式	△332	△355
株主資本合計	141,474	147,495
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,683	15,618
評価・換算差額等合計	9,683	15,618
純資産合計	151,157	163,113
負債純資産合計	364,721	395,938

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	270,987	282,708
売上原価	238,889	249,529
売上総利益	32,097	33,179
販売費及び一般管理費	※1 25,199	※1 24,751
営業利益	6,897	8,427
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,405	3,211
その他	1,780	1,559
営業外収益合計	5,186	4,770
営業外費用		
支払利息	1,629	1,378
その他	1,292	1,363
営業外費用合計	2,922	2,742
経常利益	9,161	10,455
特別利益		
投資有価証券売却益	174	—
特別利益合計	174	—
特別損失		
たな卸資産廃棄損	—	121
減損損失	—	108
投資有価証券評価損	371	—
特別損失合計	371	229
税引前当期純利益	8,964	10,225
法人税、住民税及び事業税	291	1,328
法人税等調整額	2,272	1,117
法人税等合計	2,563	2,446
当期純利益	6,400	7,779

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	37,172	9,293	19,398	28,691
当期変動額				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
圧縮記帳積立金の積立				
圧縮記帳積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	△0	△0
当期末残高	37,172	9,293	19,397	28,690

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金合計
	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	123	1,481	51,500	19,475	72,580
当期変動額					
特別償却準備金の積立	34			△34	－
特別償却準備金の取崩	△56			56	－
圧縮記帳積立金の積立		3		△3	－
圧縮記帳積立金の取崩		△100		100	－
別途積立金の積立			14,000	△14,000	－
剰余金の配当				△3,037	△3,037
当期純利益				6,400	6,400
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△22	△96	14,000	△10,517	3,363
当期末残高	101	1,384	65,500	8,957	75,943

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△321	138,123	5,782	△6	5,775	143,898
当期変動額						
特別償却準備金の 積立						—
特別償却準備金の 取崩						—
圧縮記帳積立金の 積立						—
圧縮記帳積立金の 取崩						—
別途積立金の積立						—
剰余金の配当		△3,037				△3,037
当期純利益		6,400				6,400
自己株式の取得	△13	△13				△13
自己株式の処分	2	1				1
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			3,901	6	3,907	3,907
当期変動額合計	△11	3,351	3,901	6	3,907	7,258
当期末残高	△332	141,474	9,683	—	9,683	151,157

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	37,172	9,293	19,397	28,690
当期変動額				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
圧縮記帳積立金の積立				
圧縮記帳積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	37,172	9,293	19,397	28,690

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金合計
	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	101	1,384	65,500	8,957	75,943
当期変動額					
特別償却準備金の積立	3			△3	—
特別償却準備金の取崩	△45			45	—
圧縮記帳積立金の積立		7		△7	—
圧縮記帳積立金の取崩		△97		97	—
別途積立金の積立			4,000	△4,000	—
剰余金の配当				△1,735	△1,735
当期純利益				7,779	7,779
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△42	△89	4,000	2,175	6,043
当期末残高	59	1,295	69,500	11,133	81,987

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△332	141,474	9,683	—	9,683	151,157
当期変動額						
特別償却準備金の 積立						—
特別償却準備金の 取崩						—
圧縮記帳積立金の 積立						—
圧縮記帳積立金の 取崩						—
別途積立金の積立						—
剰余金の配当		△1,735				△1,735
当期純利益		7,779				7,779
自己株式の取得	△25	△25				△25
自己株式の処分	1	1				1
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			5,934	—	5,934	5,934
当期変動額合計	△23	6,020	5,934	—	5,934	11,955
当期末残高	△355	147,495	15,618	—	15,618	163,113

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式

…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ…時価法

(3) たな卸資産

製品・半製品・仕掛品

…総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料・貯蔵品

…移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

ただし、知多工場、知多型鍛造工場および知多帯鋼工場は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

機械及び装置 4～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。過去勤務費用は、10年による定額法により按分した額を費用処理しております。

(6) 環境対策引当金

保管するPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

4 収益および費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段…通貨スワップ

ヘッジ対象…借入金

b. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ヘッジ方針

ヘッジ対象に係わる為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップについて振当処理によっているもの、金利スワップについて特例処理によっているものは、有効性の評価を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	35,499百万円	40,590百万円
長期金銭債権	13,399 "	11,616 "
短期金銭債務	34,142 "	42,516 "
長期金銭債務	49 "	49 "

(2)※1 圧縮記帳額

下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	8百万円	93百万円
構築物	18 "	18 "
機械及び装置	1,106 "	1,101 "
工具、器具及び備品	15 "	15 "
合計	1,148 "	1,229 "

(3) 偶発債務

① 保証債務

下記会社等の借入金について、保証を行っております。

()は当社負担分であります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
※当社従業員	560百万円	(4百万円)	(有)タカクラ・ファンディング・コーポレーション ※当社従業員	3,600百万円 (3,600百万円) 434 " (1 ")
合計	560 "	(4 ")	合計	4,034 " (3,601 ")

※ 当社従業員に対する保証については、複数の保証人がいる連帯保証債務であります。

② 手形債権流動化に伴う買戻し義務額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	651百万円	841百万円

③ 追加出資義務

有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーションに対して、同社の有する建物が天災地変により滅失または毀損した場合、次の金額を累積限度とする追加出資義務(匿名組合契約)を負っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	524百万円	524百万円

④ 瑕疵担保責任

平成18年1月に当社の連結子会社であった特殊発條興業㈱の当社保有全株式を日本発條㈱へ譲渡したことに伴い、譲渡日以前の事象に起因する特殊発條興業㈱の製造物責任・土壌汚染等について、譲渡先に対し次の金額を上限とする瑕疵担保責任(譲渡日から最大10年間)を負担しております。

譲渡に際しては、当社、特殊発條興業㈱および譲渡先の合意の下、十分な事前調査を行っており、現時点では譲渡先および第三者に対して損失補償の負担が現実には発生する可能性は極めて低いと考えられます。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	3,200百万円	3,200百万円

(損益計算書関係)

(1) 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	98,400百万円	101,873百万円
仕入高	108,274 "	114,562 "
営業取引以外の取引による取引高	14,927 "	14,364 "

(2)※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運搬費	8,983百万円	9,290百万円
給料手当及び福利費	8,457 "	8,203 "
賞与引当金繰入額	897 "	913 "
役員賞与引当金繰入額	74 "	85 "
貸倒引当金繰入額	1 "	— "
退職給付費用	856 "	303 "
減価償却費	577 "	586 "
おおよその割合		
販売費	51 %	53 %
一般管理費	49 "	47 "

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式

前事業年度末 (平成25年 3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,519	8,094	2,574
関連会社株式	1,722	2,676	954
合計	7,242	10,771	3,529

当事業年度末 (平成26年 3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,519	9,541	4,022
関連会社株式	1,722	2,863	1,140
合計	7,242	12,405	5,163

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度末 (平成25年 3月31日)	当事業年度末 (平成26年 3月31日)
子会社株式	15,657百万円	15,906百万円
関連会社株式	5,007 〃	5,027 〃

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,041百万円	983百万円
未払事業税	66 "	163 "
貸倒引当金	10 "	10 "
投資有価証券等評価損	1,270 "	1,186 "
税務上の繰越欠損金	141 "	— "
たな卸資産評価損	41 "	102 "
その他	1,125 "	1,267 "
繰延税金資産小計	3,697 "	3,714 "
評価性引当額	△1,640 "	△1,598 "
繰延税金資産合計	2,057 "	2,115 "
繰延税金負債		
前払年金費用	△6,115 "	△7,379 "
固定資産圧縮積立金	△757 "	△697 "
特別償却準備金	△59 "	△31 "
その他有価証券評価差額金	△4,637 "	△7,829 "
その他	△132 "	△132 "
繰延税金負債合計	△11,702 "	△16,070 "
繰延税金資産の純額	△9,645 "	△13,955 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0 %	38.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7 "	1.7 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.3 "	△8.6 "
住民税均等割等	0.3 "	0.3 "
評価性引当額	1.0 "	△0.4 "
税額控除	△0.6 "	△5.2 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	— "	1.0 "
その他	△1.5 "	△2.9 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6 "	23.9 "

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38%から35%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が100百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	24,083	4,541	110 (3)	1,460	27,054	42,005
	構築物	8,119	5,715	43	965	12,826	14,127
	機械及び装置	41,486	21,474	598 (96)	8,739	53,623	243,825
	車両運搬具	298	789	23	136	927	3,628
	工具、器具及び備品	2,079	1,189	59 (8)	805	2,405	10,791
	土地	11,747	—	—	—	11,747	—
	リース資産	17	23	—	11	29	19
	建設仮勘定	3,794	32,906	33,714	—	2,986	—
	計	91,627	66,640	34,549 (108)	12,119	111,600	314,398
無形固定 資産	ソフトウェア	1,137	53	—	406	784	1,262
	ソフトウェア仮勘定	1,270	1,602	—	—	2,873	—
	その他の施設利用権	40	—	—	1	39	9
	計	2,448	1,656	—	407	3,696	1,272

(注1) 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

(注2) 建物の増加の主なものは、次のとおりである。

- ・製鋼設備合理化(知多工場) 3,491百万円

(注3) 構築物の増加の主なものは、次のとおりである。

- ・製鋼設備合理化(知多工場) 337百万円

(注4) 機械及び装置の増加の主なものは、次のとおりである。

- ・製鋼設備合理化(知多工場) 12,497百万円
- ・粉末製造設備合理化(築地工場) 462百万円

(注5) 機械及び装置の減少の主なものは、次のとおりである。

- ・冷延熱処理設備(知多帯鋼工場) 1,294百万円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	29	—	—	29
賞与引当金	2,740	2,810	2,740	2,810
役員賞与引当金	74	85	74	85
工事損失引当金	204	143	97	250
環境対策引当金	314	—	—	314

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り、 買増し 取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取増手数料	1単元当たりの売買価格を算定し、次に定める売買委託手数料額を、買取ったまたは 売渡した単元未満株式の数で按分した額 (1単元当たりの売買委託手数料額) 約定代金のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数が生じた場合は、端数を切り捨てております。) ただし、1単元当たりの売買委託手数料額が2,500円に満たない場合には2,500円とし ております。
公告掲載方法	電子公告 ホームページアドレス http://www.daido.co.jp/koukoku/ (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合 は、日本経済新聞に掲載いたします。)
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、定款の定めにより次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約券の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 およびその添付書類 ならびに確認書	事業年度 (第89期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月27日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 およびその添付書類			平成25年6月27日 関東財務局長に提出
(3) 発行登録書 (新株予約権証券) およびその添付書類			平成25年6月27日 関東財務局長に提出
(4) 発行登録書(社債) およびその添付書類			平成25年10月18日 関東財務局長に提出
(5) 発行登録書追補書類 (社債) およびその添付書類			平成26年5月20日 関東財務局長に提出
(6) 四半期報告書 および確認書	(第90期第1四半期)	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	平成25年8月14日 関東財務局長に提出
	(第90期第2四半期)	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	平成25年11月14日 関東財務局長に提出
	(第90期第3四半期)	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	平成26年2月14日 関東財務局長に提出
(7) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの		平成25年8月22日 関東財務局長に提出
(8) 訂正発行登録書 (新株予約権証券)			平成25年8月14日 平成25年8月22日 平成25年11月14日 平成26年2月14日 関東財務局長に提出
(9) 訂正発行登録書 (社債)			平成25年11月14日 平成26年2月14日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

大同特殊鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松 井 夏 樹 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 今 泉 誠 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同特殊鋼株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同特殊鋼株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大同特殊鋼株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大同特殊鋼株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

大同特殊鋼株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松 井 夏 樹 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 今 泉 誠 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同特殊鋼株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同特殊鋼株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【会社名】	大同特殊鋼株式会社
【英訳名】	Daido Steel Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嶋 尾 正
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市東区東桜一丁目1番10号
【縦覧に供する場所】	大同特殊鋼株式会社東京本社 (東京都港区港南一丁目6番35号) 大同特殊鋼株式会社大阪支店 (大阪府中央区高麗橋四丁目1番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長嶋尾正は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を実施いたしました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社、連結子会社23社、及び持分法適用会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社8社及び持分法適用会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。決算・財務報告に係る業務プロセスについても、全社的な内部統制と同様の観点から評価範囲を決定いたしました。また、上場している連結子会社2社及び持分法適用会社1社の評価結果の判断は、それぞれの会社において実施された評価に基づいております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセス並びに固定資産に至る業務プロセス（固定資産は当社のみ）を評価の対象といたしました。さらに、財務報告への影響を勘案して、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスや重要性の大きい業務プロセスを評価の対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。